

# 琉球銀行の現状

2025年度 中間ディスクロージャー誌



第34回 (2025年度) リゅうぎん紅型デザインコンテスト  
審査員特別賞 「植物図鑑」 神里 咲希



## PROFILE 当行の概要

2025年9月30日現在

設立	： 1948年5月1日
資本金	： 569億67百万円
本店所在地 (登記上の住所)	： 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
一時移転先住所 (2020年12月14日~)	： 〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 TEL 098-866-1212 (大代表)
店舗数	： 75カ店
従業員数	： 1,489名

## INDEX 目次

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み	1
連結情報	業績 14
	主要な経営指標等の推移 15
	中間連結財務諸表等 16
単体情報	業績、主要な経営指標等の推移 26
	中間財務諸表等 27
	業務粗利益等の状況 32
	資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 33
	受取・支払利息の分析 34
	預金・貸出金の状況 35
	貸出金の状況 36
	貸出金・有価証券の状況 37
	時価情報 38
	時価情報・デリバティブ情報・電子決済手段情報・暗号資産情報 39
自己資本の充実の状況等	自己資本の構成に関する事項 40
	定量的開示事項 42
信託業務	61
株式の状況	62

当行は、中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）および中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

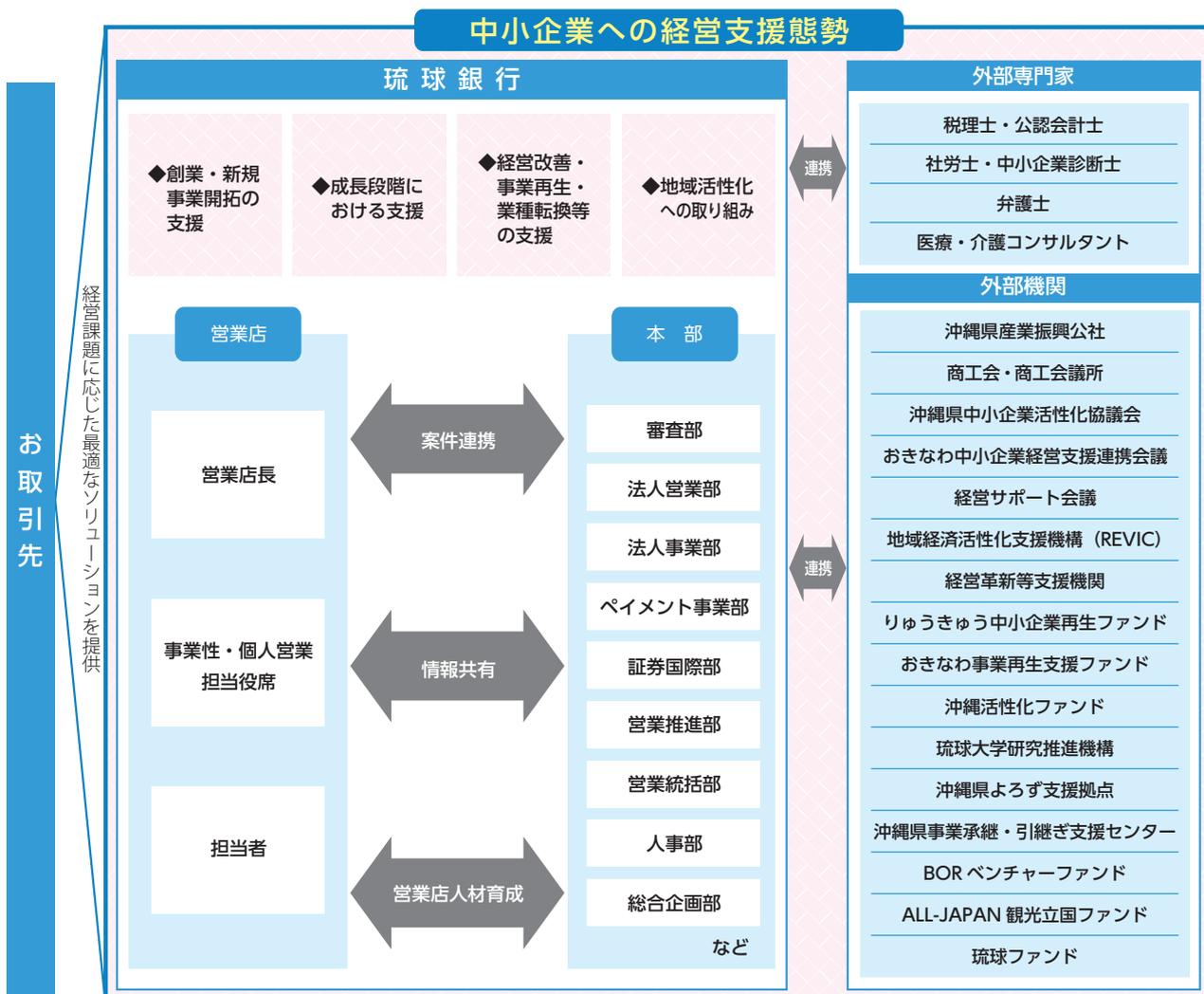
# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

## 経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客さまへの円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

2009年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客さまからのご相談・ご要望に積極的に対応しており、2013年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更や円滑な資金供給に努める体制等を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客さまの経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。



# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

## ■ 創業・新規事業開拓の支援



### 創業・新規事業開拓支援

	2025年度中間実績
創業者支援資金	78先

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

また、法人事業部に調査作成支援を行うローンサポートグループ、大口案件組み立て支援を行うソリューション1、2グループ、医療開業支援を行う医療・福祉推進グループを設けており、新規事業を営むお客さま向けの支援を実施しています。

その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に積極的に参加しており、当行は県内ではじめて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町をはじめ、那覇市、石垣市、浦添市、名護市、うるま市、南城市、糸満市、豊見城市、宮古島市、与那原町、南風原町、嘉手納町、読谷村、北中城村、八重瀬町、竹富町、西原町、宜野座村において、認定創業支援機関として参画しています。

また、県内の起業家支援を目的に「OKINAWA Startup Program」を県内他社と共同主催しており、沖縄から革新的で競争力のあるスタートアップ企業の創出・育成に注力しています。

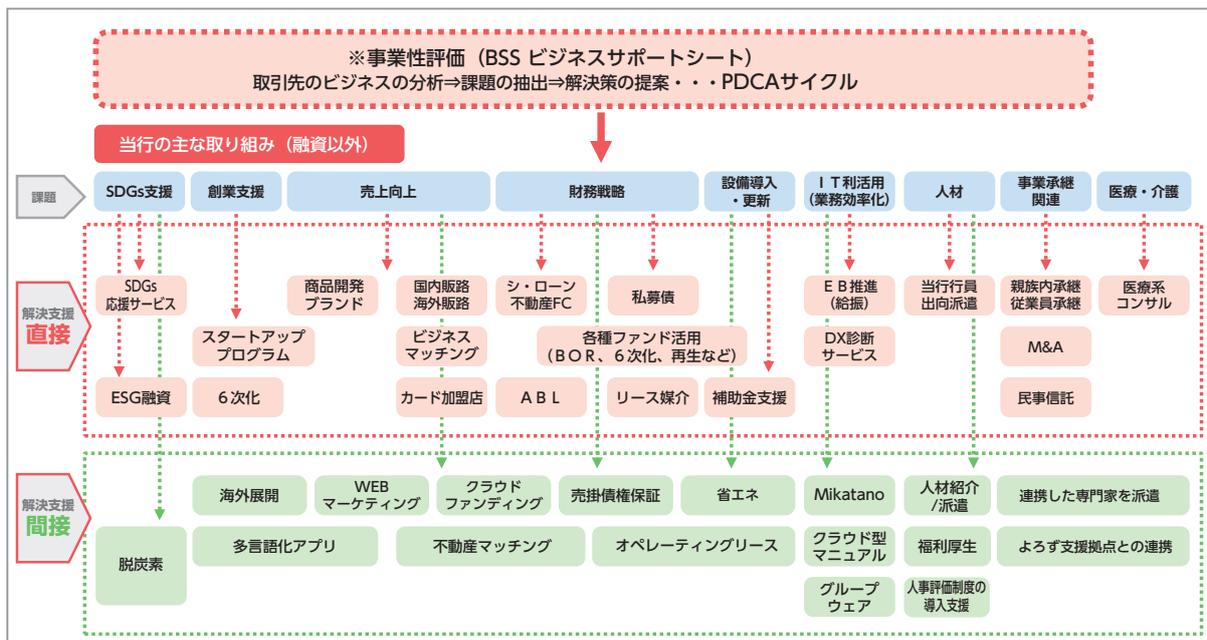
本プログラムの参加企業には、当行および県内外の起業家支援機関によるビジネスプラン熟成のメンタリング等を行い、事業化が見込まれる優れたビジネスプランに関しては、BORベンチャーファンドからの出資やパートナー企業とのマッチング等のサポートを実施しています。

## ■ 成長段階における支援



### 地域の課題に対する取り組み

当行では、事業性評価を起点に取引先企業のビジネスの把握および様々な課題を共有し、その課題に対し直接的または間接的（提携先活用）にソリューション提案を行い、取引先の課題解決をサポートしています。



## 目利き力向上への取り組み

### (1) 経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

2014年2月1日に適用開始された「経営者保証ガイドライン」について、2019年12月24日には事業承継に焦点をあてた「経営者保証に関するガイドラインの特則」、2022年3月4日には保証債務整理の手続きに焦点をあてた「廃業時における経営者保証ガイドラインの基本的な考え方」が公表され、それらの促進を目的に、2022年12月23日、「経営者保証改革プログラム」が発出されました。

事業承継等で代表者交代時における経営者保証の取り扱いについては、従来から、原則前経営者からは保証を求めない（個人保証を解除する）対応としています。

また、「経営者保証改革プログラム」の発出を受けて、2023年4月、当行では、事業性融資について「原則、経営者保証をいただかない」方針としています。

例外的に経営者保証をいただく可能性もありますが、その際には①なぜ保証契約が必要になったのか、②どのような対応を行えば保証契約の変更・解除の可能性があるか、を具体的かつ丁寧に説明します。

	項 目	2025年度中間期実績
1	新規に無保証で融資した件数 (経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約及び解除条件付契約、ABLを活用した件数含む)	2,362件
2	保証契約を解除した件数	104件
3	新規融資件数	2,801件
4	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	84.3%

### 事業承継時における保証徴求割合(4類型)

	項 目	2025年度中間期実績	
		件 数	割 合
1	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数と割合	2件	4.6%
2	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数と割合	0件	0%
3	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数と割合	23件	53.5%
4	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数と割合	18件	41.9%

### (2) 無担保融資の取り組み

お客さまとの対話を通じ目利き力向上に努め、担保・保証に依存しない融資慣行を確立させ、円滑な資金供給を行ってまいります。

(2025年9月末時点)

項 目	無担保融資先数
地元の中小企業融資における無担保融資先数	8,170先

### (3) ABL（動産・債権担保融資）

従来の不動産担保に依存しない融資手法、また、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用していくため、経営者保証の代替的な融資手法としてABLを推進していきます。

	2025年度中間期実績
ABL（動産・債権担保融資）	2件／6,000百万円
うち動産担保融資	0件／ 0百万円
うち債権担保融資	2件／6,000百万円

# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み



## トップライン支援

### ①沖縄大交易会への参画

2025年11月20日、21日に、国内最大規模の「食」の商談会である沖縄大交易会が開催され、当行は企画・運営に携わるとともに、取引店による参加企業のサポートを通して販路開拓支援に取り組んでいます。

### ②外部機関との連携等

よろず支援拠点との連携および専門家派遣の活用を通して、取引先の売上向上や販路拡大支援に取り組んでいます。



## ファンドによる支援

### ①BORベンチャーファンド1号

琉球銀行は、沖縄県内のスタートアップエコシステムの構築および地域経済の活性化に向けた取り組みとして、株式会社りゅうぎん総合研究所を運営会社（無限責任組合員：GP）とする、「BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合（名称：BORベンチャーファンド1号）」を設立しました。

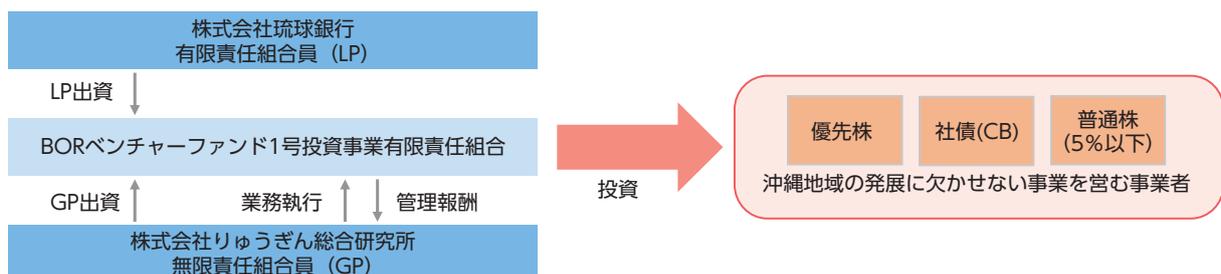
本ファンドは、成長・拡大が見込める企業に対して株式による出資を行い、地域の発展に貢献していくものです。

(2025年9月30日現在)

実行件数	金額
9件	約1.2億円

名称	BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
ファンド総額	2億円
設立日	2018年2月20日
存続期間	2018年3月1日からの10年間
出資者	株式会社琉球銀行 株式会社りゅうぎん総合研究所
ファンド運営会社	株式会社りゅうぎん総合研究所
投資形態	株式による出資（株式・種類株・新株予約権付社債等）
投資対象	当行の営業エリア内で事業を営む未上場企業のうち、将来性のある企業や地域活性化につながる事業に取り組む企業等

子会社である株式会社りゅうぎん総合研究所をGP（無限責任組合員）としてファンドを設立し、当行はLP（有限責任組合員）として当該ファンドに出資しています。



## ②BORベンチャーファンド2号

琉球銀行は、沖縄県内のスタートアップエコシステムの構築および地域経済のさらなる活性化に向けた取り組みとして、株式会社琉球キャピタルを運営会社（無限責任組合員：GP）とする、「BORベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合（名称：BORベンチャーファンド2号）」を設立しました。

本ファンドは、2018年2月に設立した「BORベンチャーファンド1号（以下、「1号ファンド」）」の後継ファンドとなります。1号ファンドでは、累計9社へ出資を行い、琉球銀行グループのリソースを活用した事業連携の推進や各種サポートを行ってきました。

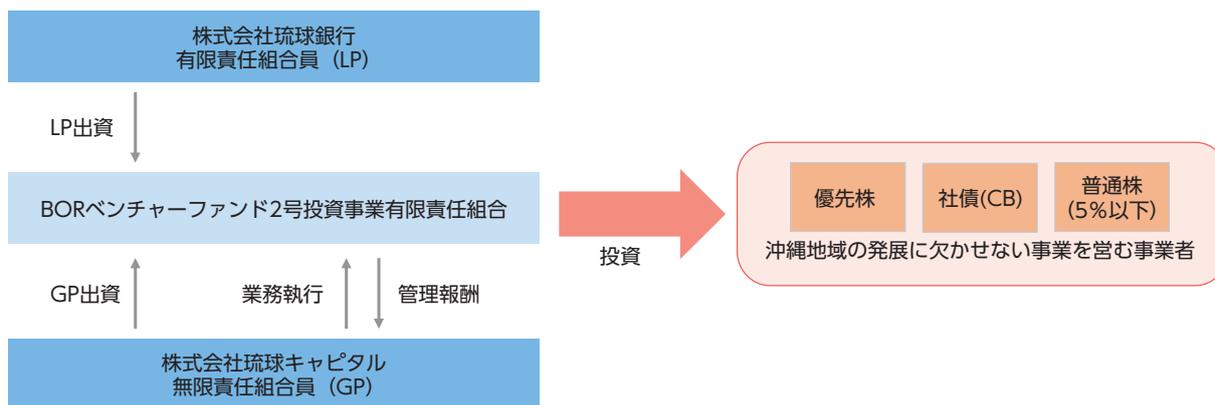
本ファンドは、革新的なビジネスモデルや新技術により、持続可能な発展につながる新事業や新産業の創出に取り組む企業に対して株式による出資を行い、地域の発展にさらなる貢献をしていくものです。

(2025年9月30日現在)

実行件数	金額
11件	約2億円

名称	BORベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合
ファンド総額	2億円
設立日	2023年2月17日
存続期間	2023年3月1日からの10年間
出資者	株式会社琉球銀行 株式会社琉球キャピタル
ファンド運営会社	株式会社琉球キャピタル
投資形態	株式による出資（株式・種類株・新株予約権付社債等）
投資対象	当行の営業エリア内で事業を営む未上場企業のうち、将来性のある企業や地域活性化につながる事業に取り組む企業等

株式会社琉球キャピタルをGP（無限責任組合員）としてファンドを設立し、当行はLP（有限責任組合員）として当該ファンドに出資しています。



# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

## ③BORベンチャーファンド3号

2025年9月に、地域発イノベーションの創出およびスタートアップ支援体制の強化を目的としてBORベンチャーファンド2号（以下「2号ファンド」）より規模を大幅に拡充し、新たなファンドを組成しました。2号ファンド同様に株式会社琉球キャピタルを運営会社（無限責任組合員：GP）とする、総額20億円規模の「BORベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合（名称：BORベンチャーファンド3号）」です。

本ファンドは、沖縄県内外のスタートアップ企業を対象に、シード期からレイター期まで幅広い成長段階の企業への株式出資や種類株、新株予約権付社債等を活用した柔軟な資金供給を行います。

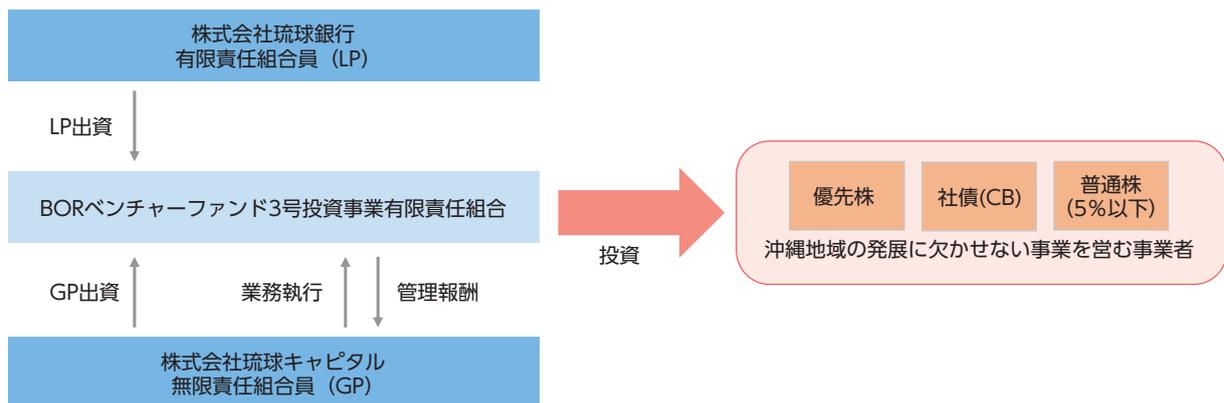
本ファンドでは、地域を超えて社会課題の解決や新産業創出に挑む起業家を後押しし、持続可能な成長と価値創造に貢献します。

(2025年9月30日現在)

実行件数	金額
0件	-

名称	BORベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合
ファンド総額	20億円
契約締結日	2025年8月15日
存続期間	2025年9月1日からの10年間
出資者	株式会社琉球銀行 株式会社琉球キャピタル
ファンド運営会社	株式会社琉球キャピタル
投資形態	株式による出資（株式・種類株式・新株予約権付社債等）
投資対象	県内外の創業初期（シード）から成長後期（レイター）までの全ステージ

株式会社琉球キャピタルをGP（無限責任組合員）としてファンドを設立し、当行はLP（有限責任組合員）として当該ファンドに出資しています。



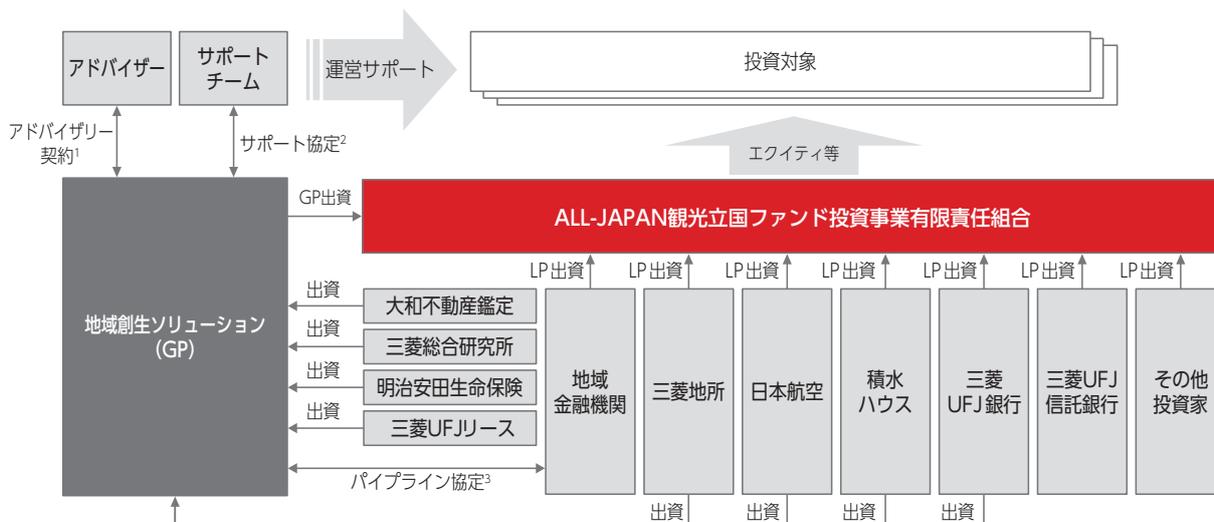
#### ④ALL-JAPAN観光立国ファンド

ALL-JAPAN観光立国ファンドは、三菱UFJ銀行が中心となり、立ち上げたファンドになります。国内の観光産業の成長を後押しすることを目的に、ホテル等の宿泊施設の開発プロジェクトや観光関連産業に携わる企業を中心に投資を行います。

また、観光関連事業のサポートチームも備えており、資金提供だけでなく、企業の観光事業運営の支援も行います。

当行を含めた全国の地方銀行39行が当ファンドに出資しています。(2025年9月30日現在)

名称	ALL-JAPAN観光立国ファンド投資事業有限責任組合
組成年月日	2018年4月27日
無限責任組合員 (GP)	地域創生ソリューション株式会社
有限責任組合員 (LP)	株式会社三菱UFJ銀行、地方銀行31行 他7社 計39社
ファンド総額 (2018年4月27日時点)	200.1億円
存続期間	10年間
投資対象	宿泊施設等、宿泊施設運営会社等、観光関連企業等
投資形態	株式、優先出資、貸付債権、社債等



注1 アドバイザリー契約・・・投資判断に関する助言・コンサルティング等

注2 サポート協定・・・投資案件のバリュアアップに対してサポートを行う協定

注3 パイプライン協定・・・地域金融機関からの投資案件紹介に関する協定

# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

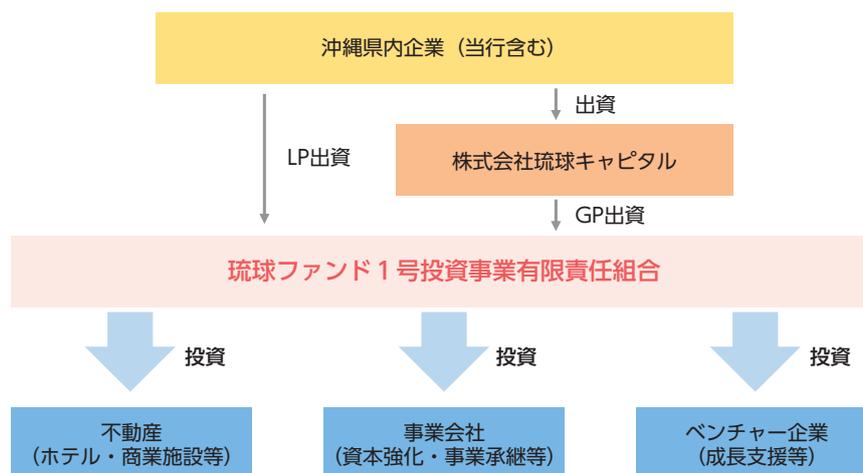
## ⑤琉球ファンド1号

新型コロナウイルスの感染拡大に端を発した経済不安に直面していた状況下において、沖縄県経済の下支えを図ることを目的に沖縄県内企業31社で組成された琉球ファンドへ参画・出資しました。本ファンドの投資対象は、県内不動産（ホテル・商業施設・オフィスビル等）から一般事業会社、ベンチャー企業まで幅広く、コロナ禍における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担います。

今後もより一層、同ファンドと連携を図ることで沖縄県経済の安定化および持続的成長に向けて尽力していきます。

(2025年9月30日現在)

名称	琉球ファンド1号投資事業有限責任組合
組成年月日	2020年8月1日
無限責任組合員（GP）	株式会社琉球キャピタル
有限責任組合員（LP）	株式会社琉球銀行 他 沖縄県内企業29社
ファンド総額	64.1億円
存続期間	10年間
投資形態	株式・新株予約権・社債・金銭債権・匿名組合契約の出資持分等

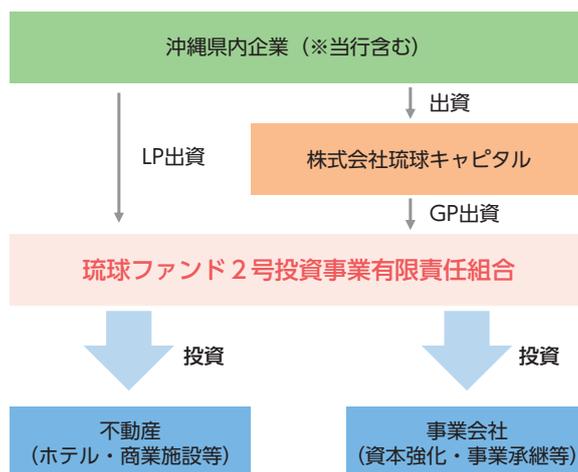


### ⑥琉球ファンド2号

琉球ファンド1号の趣旨を踏襲しつつ、ザル経済の脱却を図るため沖縄県内で生じた収益の県内還流を目的とした琉球ファンド2号へ参画・出資しました。円滑な事業承継や中長期的な事業拡大を図る県内事業者様への資金供給を担うファンドとなります。

県内不動産（ホテル・商業施設・オフィスビル等）から一般事業会社と幅広い投資対象に対して、資本支援を中心に本ファンドと連携を図ることで、県経済の安定化および持続的成長に向けて尽力していきます。

名称	琉球ファンド2号投資事業有限責任組合
組成年月日	2025年1月1日
無限責任組合員（GP）	株式会社琉球キャピタル
有限責任組合員（LP）	株式会社琉球銀行 他 沖縄県内企業37社
ファンド総額	57.0億円
存続期間	10年間
投資形態	株式・新株予約権・社債・金銭債権・匿名組合契約の出資持分等



# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

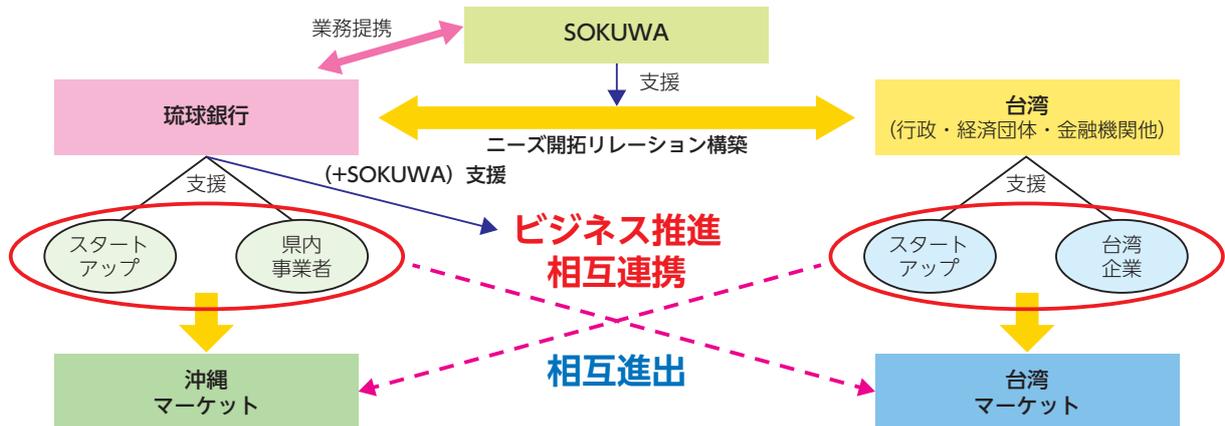


## 台湾ビジネスサポート

当行は2018年1月に台湾の事業推進コンサルタント：則和企業管理顧問有限公司（董事長 畠中則和／以下、SOKUWA）と業務提携を行い、県内企業の台湾進出を支援しています。

SOKUWAは台湾において多くの日系企業の台湾進出や日本各地の自治体等を支援した実績があり、その数は累計100社を超えています。台湾マーケットに関する幅広い知見とネットワークを有している同社との業務提携により、沖縄県内企業の台湾展開ニーズに対し、台湾現地側でより実務的なサポートを実施できる体制を構築しました。具体的には、2018年以降、これまでに県内企業9社（ビジネスマッチング含む）の台湾事業展開を支援しています（うち一部は継続支援中）。

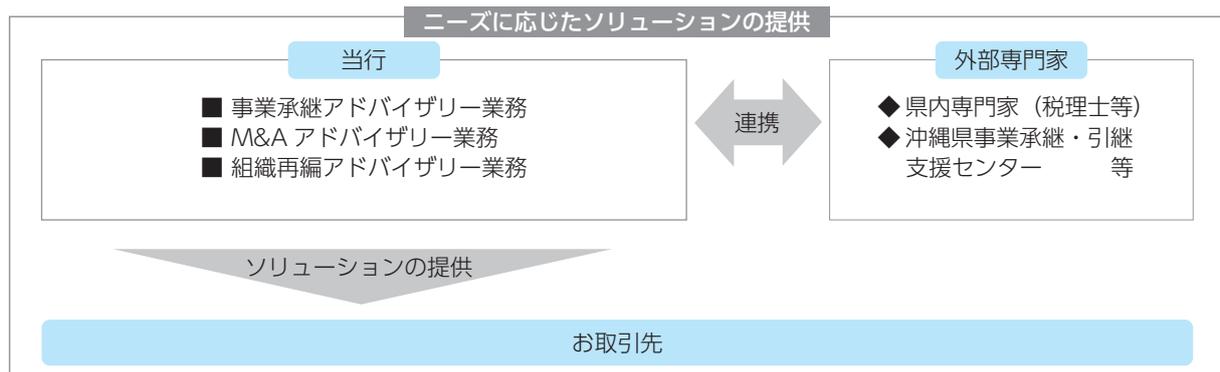
また、台湾から最も近い日本として認知されている沖縄への進出や県内企業とのビジネス連携を志向する台湾企業およびスタートアップ企業も増えています。そのような環境下において、当行は今後も沖縄と台湾の双方向におけるビジネス推進や相互連携に向けて尽力していきます。



## 事業承継・M&A・組織再編支援等

日々の訪問活動などで把握したお取引先の事業承継等に関する経営課題を法人事業部に集約し、外部専門家と連携のうえ、最適なソリューションを提供しています。

	事業承継支援先数	M&A支援先数
2025年度中間期実績	111先	369先



## ■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援



### 経営改善支援

経営改善の取り組みとして、2025年度中間期は300先の取引先に対し計画策定支援および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち12先については債務者区分がランクアップしています。

また、資本金借入金、会社分割、ABL（動産・債権担保融資）等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。

■貸出条件の変更を行っている中小企業の経営計画の進捗状況（2025年9月末）

条件 変更先数	経営改善 計画書	合計				
			好調先	順調先	不調先	その他
1,234先	作成	98	35	11	31	21
	未作成	1,136	—	—	—	—

好調先・・実質CFが計画比120%超の先  
 順調先・・実質CFが計画比80%以上120%以下の先  
 不調先・・実質CFが計画比80%未満の先  
 その他・・計画初年度等につき実績比較検証ができない先



### 事業再生支援

中小企業活性化協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討するなど、早期の事業再生に取り組んでいます。

外部機関	2025年度中間期実績
中小企業活性化協議会の活用	13件
沖縄県信用保証協会の経営サポート会議の活用	1件
沖縄県信用保証協会の専門家派遣事業の活用	0件
その他外部機関・専門家の活用	0件

※当行メイン先の2025年度中間期完了件数

※2022年4月より中小企業再生支援協議会および経営改善支援センターは組織統合し、中小企業活性化協議会に名称変更しています。

# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

## ■ 地域活性化への取り組み



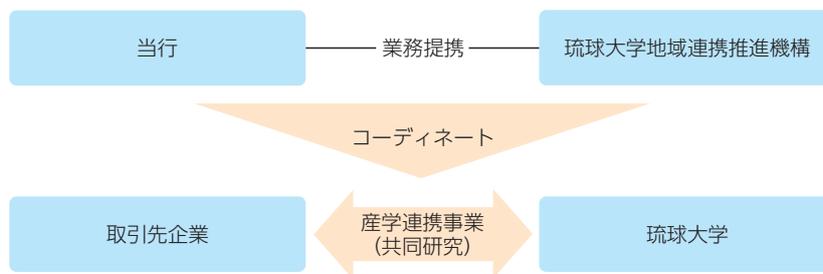
### 産学の連携

#### [琉球大学]

産学が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用して、地域経済の活性化へとつなげていくことを目的に琉球大学地域連携推進機構と業務提携を締結しています。2015年5月には当行のコーディネートにより県内初となる共同研究の契約が締結され、2025年9月までに4件の契約締結をサポートしました。また、琉球大学が保有する研究シーズに対して、ビジネス化にかかる検証を支援するギャップ資金を提供し、琉球大学発ベンチャーの創出をサポートしています。

また、スタートアップ支援推進に向けた連携強化を行うため、2025年6月よりクロスアポイントメント制度を活用し人材交流も進めております。

今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献していきます。



#### [OIST (学校法人沖縄科学技術大学院大学学園)]

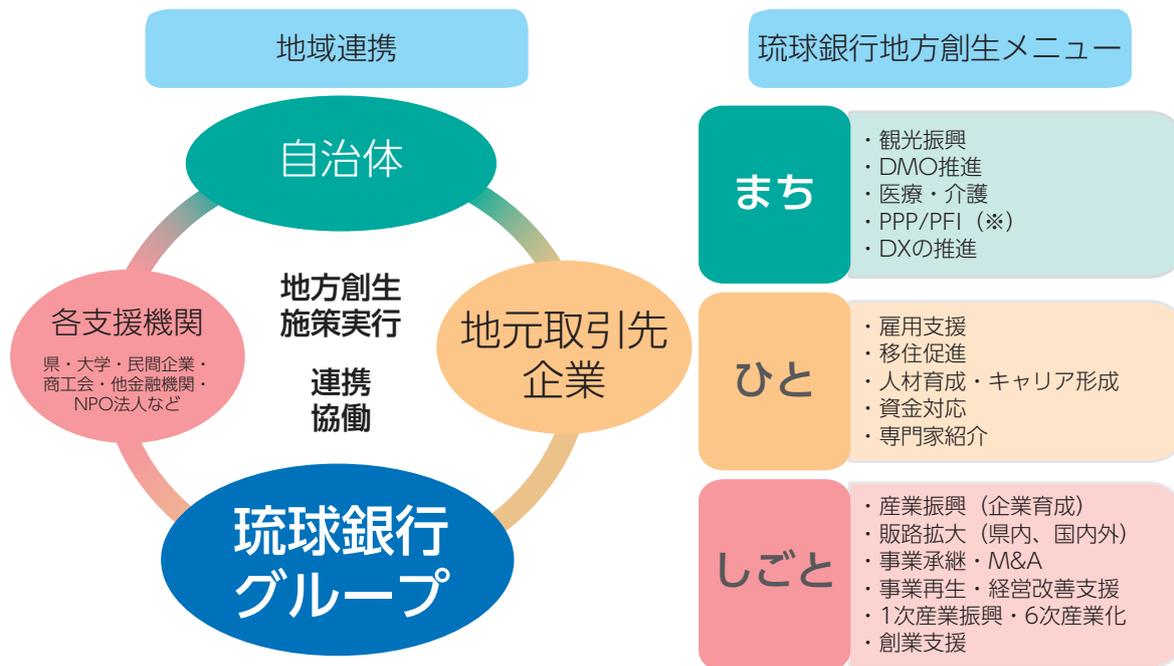
産学連携の推進・研究成果等の社会への還元、スタートアップの創出および沖縄地域と連携した運営体制の構築支援等を目的に、OISTと「産学連携及びスタートアップ創出に係る協力推進に関する協定（以下、「本協定）」を2025年7月に締結しました。

本協定は、琉球銀行が有するビジネスネットワークやファイナンスおよびアクセラレーション機能等を活用し、OISTの研究成果等を地域社会へ広くかつ円滑に還元することや、国内外から集まる優れた技術やアイデアを持ったOIST発スタートアップの成長を支援することで、社会課題の解決に寄与し、地域経済の活性化に繋げることを目的としています。

琉球銀行とOISTは互いの強みを活かした協力関係を構築し、沖縄県経済、ひいては日本・アジア経済の発展に寄与するために取り組みを進めていきます。

## 地方創生にかかる取り組み

2017年4月、法人事業部内に“地方創生グループ”を設置し、各支店の支店長を地方創生に係る営業店責任者とするなど、本部・営業店が一体となり地方創生の実現に向けて取り組んでいます。



(※)【PPP (Public Private Partnership)】

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化を図るもの。

【PFI (Private Finance Initiative)】

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。

## 営業の概況

### ●業績

2025年度中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の国内経済は、緩やかな回復傾向が続きました。3年連続で賃上げの動きがみられ、雇用情勢や所得環境は改善されたものの、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、実質賃金は依然としてマイナスが続いています。このため家計の節約志向が続き、個人消費の動きは力強さに欠ける状況にあります。また米国の通商政策に対する過度な懸念は和らいだものの、引き続き世界経済の先行き不透明感が増しており、今後も注視が必要な状況です。

沖縄県経済は、緩やかな拡大基調が続きました。消費関連は、節約志向が継続しているものの、インバウンドを中心とした観光需要に支えられ、回復の動きが強まりました。観光関連は、大型テーマパークの開業も追い風となり、国内外からの旺盛な観光需要がみられ好調に推移しております。一方で、建設関連は、防衛関連などの公共工事は継続しているものの、大型工事の受注に一服感が見られるほか、資材価格の高止まりや人手不足などを背景に、回復の動きは鈍化しています。先行きも引き続き旺盛な観光需要を反映し、県内全体では良好な業績が続くとみられますが、人件費などのコスト上昇や人手不足などの課題が懸念されます。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の業績については以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利回りの上昇により貸出金利息が増加したことおよび有価証券利息配当金、役員取引等収益が増加したことにより前年同期比47億3百万円増加の392億62百万円となりました。

一方、経常費用は、人件費増加による営業経費の増加および預金金利引上げによる預金利息の増加等により前年同期比23億66百万円増加の318億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比23億37百万円増加の74億11百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比17億76百万円増加の52億85百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

経常収益は前年同期比45億19百万円増加の271億38百万円となり、セグメント利益は前年同期比21億79百万円増加の65億66百万円となりました。

#### ②リース業

経常収益は前年同期比3億34百万円増加の95億40百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億53百万円増加の4億34百万円となりました。

#### ③クレジットカード業

経常収益は前年同期比67百万円増加の19億78百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億83百万円増加の4億45百万円となりました。

#### ④信用保証業

経常収益は前年同期比11百万円減少の3億9百万円となり、セグメント利益は前年同期比60百万円減少の1億98百万円となりました。

#### ⑤IT事業

経常収益は前年同期比1億2百万円減少の16億33百万円となり、セグメント利益（損失）は、前年同期比1億19百万円減少の31百万円の損失となりました。一時的な売上減少と原価率悪化によるもので通期のセグメント利益は黒字となる見込みです。

#### ⑥その他

経常収益は前年同期比37百万円減少の64百万円となり、セグメント利益は前年同期比10百万円減少の1百万円となりました。

財政状態について、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,080億19百万円増加の3兆855億37百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比64億54百万円増加の1,462億85百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比1,003億33百万円増加の2兆8,830億51百万円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比314億45百万円増加の2兆115億62百万円となりました。有価証券は前連結会計年度末比259億37百万円増加の7,135億3百万円となりました。

### ●キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加等により、727億38百万円の収入（前年同期は306億77百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、277億81百万円の支出（前年同期は481億59百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、13億79百万円の支出（前年同期は13億94百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比435億74百万円増加の2,143億55百万円（前年同期は2,610億18百万円）となりました。

# 連結情報 (主要な経営指標等の推移)

## ■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2023年度 中間連結会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自2024年4月1日 至2024年9月30日	2025年度 中間連結会計期間 自2025年4月1日 至2025年9月30日	2023年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	2024年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日
連結経常収益	33,350	34,559	39,262	65,951	69,193
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	5,385	5,074	7,411	8,452	8,328
親会社株主に帰属する中間純利益	3,866	3,509	5,285	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,651	5,751
連結中間包括利益	767	1,960	7,629	—	—
連結包括利益	—	—	—	5,861	△742
連結純資産額	138,242	143,320	146,285	142,564	139,831
連結総資産額	3,008,190	3,031,908	3,085,537	3,067,017	2,977,518
1株当たり純資産額	3,316.13円	3,464.81円	3,566.46円	3,419.90円	3,380.50円
1株当たり中間純利益	92.90円	84.80円	128.85円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	135.71円	139.02円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	92.72円	84.73円	128.77円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	135.50円	138.92円
自己資本比率	4.59%	4.72%	4.73%	4.64%	4.69%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.86%	9.65%	10.17%	9.57%	9.94%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,672	△30,677	72,738	△37,259	△151,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,783	△48,159	△27,781	△217,822	△16,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904	△1,394	△1,379	△1,813	△2,249
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	393,805	261,018	214,355	341,278	170,781
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,847人 [245人]	1,859人 [209人]	1,872人 [183人]	1,772人 [235人]	1,794人 [197人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

連結情報

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	261,813	215,245
コールローン及び買入手形	246	225
商品有価証券	—	1
金銭の信託	535	536
有価証券	734,619	713,503
貸出金	1,903,100	2,011,562
外国為替	5,674	2,084
リース債権及びリース投資資産	27,608	30,735
その他資産	49,852	53,612
有形固定資産	38,132	46,133
無形固定資産	3,766	4,571
退職給付に係る資産	1,675	1,793
繰延税金資産	5,200	6,604
支払承諾見返	7,729	7,440
貸倒引当金	△8,046	△8,512
<b>資産の部合計</b>	<b>3,031,908</b>	<b>3,085,537</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,816,269	2,858,666
譲渡性預金	16,575	24,385
借入金	18,613	17,634
外国為替	122	112
その他負債	25,444	27,018
賞与引当金	861	888
退職給付に係る負債	580	610
役員退職慰労引当金	28	33
偶発損失引当金	83	129
ポイント引当金	177	176
利息返還損失引当金	160	156
再評価に係る繰延税金負債	1,940	1,999
支払承諾	7,729	7,440
<b>負債の部合計</b>	<b>2,888,588</b>	<b>2,939,252</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,260	14,269
利益剰余金	75,536	81,491
自己株式	△1,839	△2,236
<b>株主資本合計</b>	<b>144,924</b>	<b>150,492</b>
その他有価証券評価差額金	△2,771	△5,243
土地再評価差額金	796	737
退職給付に係る調整累計額	335	265
その他の包括利益累計額合計	△1,639	△4,240
新株予約権	35	34
<b>純資産の部合計</b>	<b>143,320</b>	<b>146,285</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,031,908</b>	<b>3,085,537</b>

## ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
	金額	金額
経常収益	34,559	39,262
資金運用収益	15,252	19,148
（うち貸出金利息）	13,425	16,544
（うち有価証券利息配当金）	1,679	2,256
役員取引等収益	6,533	6,951
その他業務収益	11,102	11,489
その他経常収益	1,671	1,673
経常費用	29,485	31,851
資金調達費用	655	2,548
（うち預金利息）	418	2,440
役員取引等費用	3,138	3,450
その他業務費用	10,917	10,671
営業経費	14,218	14,819
その他経常費用	555	360
<b>経常利益</b>	<b>5,074</b>	<b>7,411</b>
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	20	19
固定資産処分損	20	3
減損損失	—	15
税金等調整前中間純利益	5,054	7,393
法人税、住民税及び事業税	1,598	2,198
法人税等調整額	△54	△90
<b>法人税等合計</b>	<b>1,544</b>	<b>2,107</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,509</b>	<b>5,285</b>
親会社株主に帰属する中間純利益	3,509	5,285

## ■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2025年度中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
	金額	金額
中間純利益	3,509	5,285
その他の包括利益	△1,549	2,343
その他有価証券評価差額金	△1,547	2,361
退職給付に係る調整額	△1	△17
<b>中間包括利益</b>	<b>1,960</b>	<b>7,629</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,960	7,629

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,244	72,797	△1,417	142,590
当中間期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,509		3,509
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		16		79	95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	16	2,738	△421	2,333
当中間期末残高	56,967	14,260	75,536	△1,839	144,924

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,223	796	337	△90	64	142,564
当中間期変動額						
剰余金の配当						△770
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,509
自己株式の取得						△500
自己株式の処分						95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,547		△1	△1,549	△28	△1,578
当中間期変動額合計	△1,547		△1	△1,549	△28	755
当中間期末残高	△2,771	796	335	△1,639	35	143,320

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,260	76,991	△1,840	146,379
当中間期変動額					
剰余金の配当			△785		△785
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,285		5,285
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		8		104	113
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	8	4,500	△396	4,112
当中間期末残高	56,967	14,269	81,491	△2,236	150,492

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,605	737	283	△6,583	35	139,831
当中間期変動額						
剰余金の配当						△785
親会社株主に帰属する 中間純利益						5,285
自己株式の取得						△500
自己株式の処分						113
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,361		△17	2,343	△1	2,342
当中間期変動額合計	2,361		△17	2,343	△1	6,454
当中間期末残高	△5,243	737	265	△4,240	34	146,285

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,054	7,393
減価償却費	1,612	1,643
減損損失	—	15
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減 (△)	240	△361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	24	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
偶発損失引当金の増減 (△)	7	21
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	△7
資金運用収益	△15,252	△19,148
資金調達費用	655	2,548
有価証券関係損益 (△)	△1,069	△610
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	553	△387
固定資産処分損益 (△は益)	10	△18
商品有価証券の純増 (△) 減	—	△1
貸出金の純増 (△) 減	△21,153	△31,444
預金の純増減 (△)	22,386	88,546
譲渡性預金の純増減 (△)	△25,789	11,786
信用金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△657	△1,901
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△317	△95
コールローン等の純増 (△) 減	△0	△9
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△27,676	—
外国為替 (資産)の純増 (△) 減	△1,180	951
外国為替 (負債)の純増減 (△)	57	64
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,460	△1,809
中央清算機関差入証拠金の純増 (△) 減	20,000	—
資金運用による収入	15,676	18,770
資金調達による支出	△466	△2,068
その他	△691	343
小計	△29,381	74,285
法人税等の支払額	△1,296	△1,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,677	72,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△155,205	△205,430
有価証券の売却による収入	97,796	47,218
有価証券の償還による収入	13,348	133,923
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,101	△2,869
無形固定資産の取得による支出	△1,101	△807
有形固定資産の売却による収入	122	186
有形固定資産の除却による支出	△16	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,159	△27,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△770	△784
リース債務の返済による支出	△122	△94
自己株式の取得による支出	△500	△500
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△1,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,259	43,574
現金及び現金同等物の期首残高	341,278	170,781
現金及び現金同等物の中間期末残高	261,018	214,355

## 注記事項 2025年度中間期

### ●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名  
株式会社りゅうぎんディーシー  
りゅうぎん保証株式会社  
株式会社OCS  
株式会社琉球リース  
株式会社リウコム

(2) 非連結子会社 3社

会社名 BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合  
BORベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合  
BORベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名 BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合  
BORベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合  
BORベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 ゆいパートナーサービス株式会社  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 5年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の一部の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
 上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、将来に関するマクロ経済指標の予想に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。正常先及び要管理先以外の要注意先は、与信ポートフォリオのリスク特性を踏まえ、業種や信用格付等の区分によりグルーピングを行っております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。また、2024年度の第4四半期から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2024年度の第3四半期までに当該直接減額した額の残高は1,843百万円（前連結会計年度末は1,997百万円）であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準  
 ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準  
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理  
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準  
 ①顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。  
 ②リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
 ③一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務及び個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。  
 ④一部の連結子会社の、ソフトウェア開発業務の収益の計上については、各プロジェクトのタスクの進捗度に応じて履行義務が充足されたと判断し、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

- (15) 重要なヘッジ会計の方法  
 ①金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
 ②為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (16) のれんの償却方法及び償却期間  
 5年間の定額法により償却を行っております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。
- (18) 投資信託の解約・償還に伴う損益  
 投資信託（ETF除く）の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」として表示しております。

## ●中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	5百万円
出資金	258百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,173百万円
危険債権額	39,275百万円
三月以上延滞債権額	748百万円
貸出条件緩和債権額	6,580百万円
合計額	57,777百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づく金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	808百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
リース債権及びリース投資資産	15,934百万円
有価証券	12,753百万円
その他資産	8,050百万円
預け金	10百万円
計	36,748百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,560百万円
借入金	17,584百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	17,645百万円
その他資産	35百万円
預け金	15百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	2,238百万円
保証金	876百万円

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

**(表示方法の変更)**

前連結会計年度において、その他資産に含まれていた「先物取引差入証拠金」について、より適切な表示の観点から見直しを行い、当中間連結会計期間より「金融商品等差入担保金」として表示しております。  
この結果、前連結会計年度において「先物取引差入証拠金」として表示していた2,238百万円は、「金融商品等差入担保金」2,238百万円として組み替えております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	363,022百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	361,505百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 21,304百万円  
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 700百万円

**●中間連結損益計算書関係**

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 株式等売却益   | 820百万円 |
| 償却債権取立益  | 120百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 358百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |          |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 5,119百万円 |
| 外注委託料 | 1,335百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 貸出金償却  | 4百万円   |
| 株式等売却損 | 151百万円 |

**●中間連結株主資本等変動計算書関係**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	43,108	—	—	43,108	
自己株式					
普通株式	1,755	444	98	2,100	(注) 1,2

- (注) 1. 自己株式数の増加は取締役会で決議した自己株式取得による増加443千株及び単元未満株式の買い取り請求による増加であります。  
2. 自己株式数の減少は譲渡制限付株式の割当て97千株及び新株予約権の権利行使1千株によるものであります。

**2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項**

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			34	
合計			—			34	

**3. 配当に関する事項**

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	785	19.00	2025年3月31日	2025年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	1,107	利益剰余金	27.00	2025年9月30日	2025年12月5日

**●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	215,245百万円
金融有利息預け金	△25百万円
金融無利息預け金	△171百万円
外貨預け金	△691百万円
現金及び現金同等物	214,355百万円

**●リース取引関係**

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引  
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、注記を省略しております。  
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引  
該当ありません。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
リース料債権部分	33,105
見積残存価額部分	406
受取利息相当額	△3,678
合計	29,832

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	244	10,340
1年超2年以内	231	8,797
2年超3年以内	156	5,780
3年超4年以内	136	4,129
4年超5年以内	72	2,262
5年超	180	1,795
合計	1,022	33,105

(注) 上記(1)及び(2)は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年内	1,273
1年超	1,333
合計	2,606

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

- (1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
リース債権及び リース投資資産	249

- (2) リース債務

(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
その他負債	172

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ●金融商品関係

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額のうち重要なものは、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	536	536	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,003	33,305	△1,697
其他有価証券	674,492	674,492	—
(3) 貸出金	2,011,562		
貸倒引当金（*1）	△7,112		
貸倒引当金控除後	2,004,450	2,005,622	1,172
資産計	2,714,481	2,713,956	△524
(1) 預金	2,858,666	2,858,377	289
(2) 譲渡性預金	24,385	24,385	—
(3) 借入金	17,634	17,538	96
負債計	2,900,686	2,900,300	385
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(383)	(383)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△383	△383	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	2,573
組合出資金（*3）	1,434

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
 (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っていません。  
 (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：

観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	536	—	536
其他有価証券				
国債	445,827	—	—	445,827
地方債	—	135,314	—	135,314
社債	—	5,719	—	5,719
株式	2,531	—	—	2,531
其他	53,212	31,632	—	84,845
デリバティブ取引				
通貨関連	—	15	—	15
資産計	501,572	173,218	—	674,790
デリバティブ取引				
通貨関連	—	399	—	399
負債計	—	399	—	399

(\*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託等は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の中間連結貸借対照表計上額は252百万円であります。

(\*2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の期首残高から期末残高への調整等については、中間連結貸借対照表計上額に重要性が乏しいため省略しております。

#### (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	31,199	—	—	31,199
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	2,106	2,106
貸出金	—	—	2,005,622	2,005,622
資産計	31,199	—	2,007,729	2,038,928
預金	—	2,858,377	—	2,858,377
譲渡性預金	—	24,385	—	24,385
借入金	—	17,538	—	17,538
負債計	—	2,900,300	—	2,900,300

#### (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

##### 資 産

##### 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「●金銭の信託関係」に記載しております。

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

##### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

### 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によって時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報 該当ありません。

## ●有価証券関係

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	社債	1,400	1,414	14
	小計	1,400	1,414	14
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	32,903	31,199	△1,703
	社債	700	692	△7
	小計	33,603	31,891	△1,711
合計		35,003	33,305	△1,697

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,531	1,072	1,459
	債券	1,002	975	27
	国債	—	—	—
	地方債	1,002	975	27
	社債	—	—	—
	その他	58,446	55,849	2,596
小計	61,980	57,896	4,083	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	585,859	596,446	△10,587
	国債	445,827	454,261	△8,433
	地方債	134,312	136,397	△2,085
	社債	5,719	5,788	△68
	その他	26,652	27,865	△1,213
小計	612,511	624,312	△11,800	
合計		674,492	682,209	△7,717

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はあります。

## ●金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9	0

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	526	500	26	26	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ●その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△7,712
その他有価証券	△7,739
その他の金銭の信託	26
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	2,469
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△5,243
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△5,243

## ●デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	29,619	—	△383	△383
	買建	74	—	△0	△0
合計				△383	△383

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引  
該当ありません。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減期首残高	285百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	286百万円

## ●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
 ※企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」において適用される顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	39,262
うち顧客との契約から生じる経常収益	7,828
うち役員取引等収益(注1)	5,946
預金・貸出業務	676
為替業務	526
代理業務	291
クレジットカード業務	878
保証業務	2
その他業務	3,571
うちその他業務収益(注2)	1,723
IT業務	1,411
クレジットカード業務	111
その他業務	199
うちその他経常収益(注3)	159
クレジットカード業務	66
その他業務	92

(注1) 役員取引等収益の「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」は主に銀行業から、「クレジットカード業務」「保証業務」は主にクレジットカード業、信用保証業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(注2) その他業務収益の「クレジットカード業務」「その他業務」は主にクレジットカード業から「IT業務」は主にIT事業から発生しております。

(注3) その他経常収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

## ●1株当たり情報

### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	3,566.46
-----------	---	----------

### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	128.85
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,285
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,285
普通株式の期中平均株式数	千株	41,020
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	128.77
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	25
うち新株予約権	千株	25

## ●重要な後発事象

該当ありません。

## ■セグメント情報等

### (セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別の事業セグメントから構成されており、サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「銀行業」、「リース業」、「クレジットカード業」、「信用保証業」及び「IT事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」はリース業務等、「クレジットカード業」はクレジットカード業務等、「信用保証業」は信用保証業務、「IT事業」はIT業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	信用 保証業	IT事業	計				
経常収益										
外部顧客に対する 経常収益	22,182	9,136	1,540	233	1,465	34,558	0	34,559	—	34,559
セグメント間の 内部経常収益	437	70	371	87	269	1,236	100	1,336	△1,336	—
計	22,619	9,206	1,911	320	1,735	35,794	101	35,895	△1,336	34,559
セグメント利益	4,387	281	262	258	88	5,278	11	5,290	△216	5,074
セグメント資産	2,990,370	47,086	23,016	7,913	6,562	3,074,950	180	3,075,130	△43,202	3,031,908
セグメント負債	2,865,484	39,318	15,062	3,791	4,357	2,928,014	3	2,928,017	△39,428	2,888,588
その他の項目										
減価償却費	1,213	358	38	0	9	1,621	0	1,621	△8	1,612
のれんの償却額	—	—	—	—	15	15	—	15	—	15
資金運用収益	15,376	6	174	0	0	15,558	0	15,558	△305	15,252
資金調達費用	606	87	66	—	—	760	—	760	△105	655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,760	413	11	—	33	4,219	—	4,219	△15	4,203

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。

3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	信用 保証業	IT事業	計				
経常収益										
外部顧客に対する 経常収益	26,687	9,464	1,531	160	1,417	39,261	1	39,262	—	39,262
セグメント間の 内部経常収益	451	76	447	148	215	1,339	63	1,402	△1,402	—
計	27,138	9,540	1,978	309	1,633	40,600	64	40,665	△1,402	39,262
セグメント利益	6,566	434	445	198	△31	7,613	1	7,614	△203	7,411
セグメント資産	3,044,686	51,900	21,772	7,555	6,320	3,132,234	81	3,132,315	△46,777	3,085,537
セグメント負債	2,917,748	43,779	13,305	3,281	4,138	2,982,253	3	2,982,256	△43,004	2,939,252
その他の項目										
減価償却費	1,217	390	33	0	14	1,656	0	1,656	△12	1,643
のれんの償却額	—	—	—	—	15	15	—	15	—	15
資金運用収益	19,297	7	165	2	0	19,472	0	19,472	△324	19,148
資金調達費用	2,477	131	63	—	—	2,672	—	2,672	△124	2,548
減損損失	15	—	—	—	—	15	—	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,924	723	7	—	32	3,687	—	3,687	△10	3,676

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。

3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## (関連情報)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,425	3,284	9,102	8,746	34,559

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,544	3,434	9,395	9,887	39,262

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業	信用 保証業	IT事業	計		
当中間期償却額	—	—	—	—	15	15	—	15
当中間期末残高	—	—	—	—	100	100	—	100

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業	信用 保証業	IT事業	計		
当中間期償却額	—	—	—	—	15	15	—	15
当中間期末残高	—	—	—	—	68	68	—	68

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	11,404	11,173
危険債権	33,773	39,275
三月以上延滞債権	1,011	748
貸出条件緩和債権	6,621	6,580
合計	52,812	57,777
正常債権	1,880,361	1,980,220

(注) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の用語の説明についてはP.37に記載しています。

# 単体情報 (業績／主要な経営指標等の推移)

## 営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、個人向け貸出及び法人向け貸出の増加により、前期末を356億87百万円上回る2兆376億62百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は個人預金及び公金預金の増加により、前期末を993億25百万円上回る2兆8,951億41百万円となりました。有価証券は国債取得により前期末を259億35百万円上回る7,184億46百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の増加及びカードビジネス関連手数料等の増加により前年同期を45億19百万円上回る271億38百万円となりました。一方、経常費用は経費、預金利息の増加により前年同期を23億40百万円上回る205億72百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を21億78百万円上回る65億66百万円、中間純利益は前年同期を16億53百万円上回る47億69百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
決算年月	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2024年3月	2025年3月
経常収益	22,480	22,619	27,138	43,152	45,074
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	4,560	4,387	6,566	6,894	6,965
中間純利益	3,332	3,116	4,769	—	—
当期純利益	—	—	—	4,614	4,975
資本金	56,967	56,967	56,967	56,967	56,967
発行済株式総数	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株
純資産額	120,645	124,550	126,672	124,187	120,716
総資産額	2,967,140	2,990,611	3,044,421	3,027,311	2,937,065
預金残高	2,743,894	2,822,259	2,864,756	2,801,171	2,777,217
貸出金残高	1,828,820	1,926,795	2,037,662	1,903,134	2,001,975
有価証券残高	669,483	739,594	718,446	697,222	692,511
1株当たり中間純利益	80.07円	75.30円	116.27円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	110.80円	120.27円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	79.91円	75.23円	116.19円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	110.62円	120.18円
1株当たり配当額	18.50円	19.00円	27.00円	37.00円	38.00円
自己資本比率	4.06%	4.16%	4.15%	4.10%	4.10%
単体自己資本比率（国内基準）	9.49%	9.23%	9.71%	9.17%	9.48%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,418人 [184人]	1,458人 [161人]	1,472人 [151人]	1,378人 [176人]	1,401人 [156人]
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	259,291	212,369
コールローン	246	225
商品有価証券		1
金銭の信託	535	536
有価証券	739,594	718,446
貸出金	1,926,795	2,037,662
外国為替	5,674	2,084
その他資産	11,544	17,578
その他の資産	11,544	17,578
有形固定資産	34,977	42,784
無形固定資産	3,574	4,355
前払年金費用	1,335	1,409
繰延税金資産	4,115	5,560
支払承諾見返	7,566	6,958
貸倒引当金	△4,638	△5,551
資産の部合計	2,990,611	3,044,421
<b>負債の部</b>		
預金	2,822,259	2,864,756
譲渡性預金	23,575	30,385
借入金	53	49
外国為替	122	112
その他負債	9,612	12,626
未払法人税等	1,363	1,987
資産除去債務	255	258
その他の負債	7,993	10,380
賞与引当金	703	727
退職給付引当金	142	3
偶発損失引当金	83	129
再評価に係る繰延税金負債	1,940	1,999
支払承諾	7,566	6,958
負債の部合計	2,866,061	2,917,749
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,922	12,931
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	82	91
利益剰余金	58,457	63,514
利益準備金	4,213	4,528
その他利益剰余金	54,243	58,986
繰越利益剰余金	54,243	58,986
自己株式	△1,839	△2,236
株主資本合計	126,507	131,176
その他有価証券評価差額金	△2,789	△5,275
土地再評価差額金	796	737
評価・換算差額等合計	△1,993	△4,538
新株予約権	35	34
純資産の部合計	124,550	126,672
負債及び純資産の部合計	2,990,611	3,044,421

## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	2025年度中間期 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
	金額	金額
経常収益	22,619	27,138
資金運用収益	15,376	19,297
（うち貸出金利息）	13,362	16,507
（うち有価証券利息配当金）	1,867	2,443
役員取引等収益	5,402	5,824
その他業務収益	232	358
その他経常収益	1,608	1,658
経常費用	18,232	20,572
資金調達費用	606	2,477
（うち預金利息）	418	2,441
役員取引等費用	3,143	3,423
その他業務費用	1,270	868
営業経費	12,910	13,455
その他経常費用	301	348
経常利益	4,387	6,566
特別損失	19	19
税引前中間純利益	4,368	6,547
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,785
法人税等調整額	82	△8
法人税等合計	1,251	1,777
中間純利益	3,116	4,769

単体情報

# 単体情報 (中間財務諸表等)

単体情報

## ■ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	66	12,906	4,059	52,051	56,111	△1,417	124,567
当中間期変動額									
剰余金の配当					154	△925	△770		△770
中間純利益						3,116	3,116		3,116
自己株式の取得								△500	△500
自己株式の処分			16	16				79	95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	16	16	154	2,191	2,345	△421	1,940
当中間期末残高	56,967	12,840	82	12,922	4,213	54,243	58,457	△1,839	126,507

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,239	796	△443	64	124,187
当中間期変動額					
剰余金の配当					△770
中間純利益					3,116
自己株式の取得					△500
自己株式の処分					95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,549		△1,549	△28	△1,578
当中間期変動額合計	△1,549		△1,549	△28	362
当中間期末残高	△2,789	796	△1,993	35	124,550

# 単体情報 (中間財務諸表等)

2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	82	12,922	4,370	55,159	59,530	△1,840	127,580
当中間期変動額									
剰余金の配当					157	△942	△785		△785
中間純利益						4,769	4,769		4,769
自己株式の取得								△500	△500
自己株式の処分			8	8				104	113
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	8	8	157	3,826	3,983	△396	3,596
当中間期末残高	56,967	12,840	91	12,931	4,528	58,986	63,514	△2,236	131,176

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,637	737	△6,899	35	120,716
当中間期変動額					
剰余金の配当					△785
中間純利益					4,769
自己株式の取得					△500
自己株式の処分					113
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,361		2,361	△1	2,359
当中間期変動額合計	2,361		2,361	△1	5,956
当中間期末残高	△5,275	737	△4,538	34	126,672

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## 注記事項 2025年度中間期

### ●重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物: 5年~50年  
その他: 3年~20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、将来に関するマクロ経済指標の予想に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。正常先及び要管理先以外の要注意先は、与信ポートフォリオのリスク特性を踏まえ、業種や信用格付等の区分によりグルーピングを行っております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、2024年度の第4四半期から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2024年度の第3四半期までに当該直接減額した額の残高は1,843百万円であります。
- (2) 賞与引当金
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主に当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (5) 偶発損失引当金
- 偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
- 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。
- ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法です。
- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 投資信託の解約・償還に伴う損益
- 投資信託(ETF除く)の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、その場合は「資金運用収益」の「有価証券利益配当金」として、損の場合は「その他業務費用」として表示しております。

### ●中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- |     |          |
|-----|----------|
| 株式  | 5,290百万円 |
| 出資金 | 257百万円   |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 8,507百万円  |
| 危険債権額              | 39,243百万円 |
| 三月以上延滞債権額          | 675百万円    |
| 貸出条件緩和債権額          | 6,223百万円  |
| 合計額                | 54,650百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |  |        |
|--|--------|
|  | 808百万円 |
|--|--------|

# 単体情報 (中間財務諸表等)

## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	12,753百万円
その他の資産	10百万円
預け金	10百万円
計	12,774百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,560百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	17,645百万円
その他の資産	35百万円
預け金	15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	2,238百万円
保証金	790百万円

### (表示方法の変更)

前事業年度において、その他の資産に含まれていた「先物取引差入証拠金」について、より適切な表示の観点から見直しを行い、当中間会計期間より「金融商品等差入担保金」として表示しております。  
この結果、前事業年度において「先物取引差入証拠金」として表示していた2,238百万円は、「金融商品等差入担保金」2,238百万円として組み替えております。

## 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	352,368百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	350,851百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

700百万円

## ●中間損益計算書関係

### 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	783百万円
貸倒引当金戻入益	458百万円
償却債権取立益	104百万円

### 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	583百万円
無形固定資産	634百万円

### 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	151百万円
偶発損失引当金繰入額	129百万円

## ●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式  
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	5,285百万円
関連会社株式	5百万円

## ●重要な後発事象

該当ありません。

# 単体情報 (業務粗利益等の状況)

単体情報

## 業務粗利益等の状況

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,638	745	15,376	18,745	580	19,297
資金調達費用	411	201	605	2,460	45	2,477
資金運用収支	14,227	543	14,770	16,284	535	16,820
役務取引等収支	2,237	22	2,259	2,372	28	2,401
役務取引等収益	5,361	41	5,402	5,777	46	5,824
役務取引等費用	3,123	19	3,143	3,405	18	3,423
その他業務収支	△1	△1,037	△1,038	△225	△284	△509
その他業務収益	113	118	232	190	167	358
その他業務費用	115	1,155	1,270	416	451	868
業務粗利益	16,463	△471	15,991	18,432	279	18,711
業務粗利益率	1.14	△1.87	1.10	1.25	1.55	1.27
業務純益			3,256			5,230
実質業務純益			3,078			5,230
コア業務純益			3,337			5,288
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			3,337			5,277

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.01	2.96	1.06	1.27	3.23	1.31
資金調達原価 ②	0.92	1.72	0.95	1.08	1.52	1.10
総資金利鞘 ①-②	0.09	1.24	0.11	0.19	1.71	0.21

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	67.77	0.00	67.70	70.45	0.00	70.38
	期中平均	66.89	0.00	66.83	69.70	0.00	69.62
預証率	期末残高	24.93	1,070.03	25.98	23.64	1,116.81	24.81
	期中平均	25.99	1,666.52	27.66	24.78	1,087.77	25.94

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 利益率

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.43
資本経常利益率	6.85	9.99
総資産中間純利益率	0.20	0.31
資本中間純利益率	4.86	7.25

(注)

1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$   
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

# 単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(44,111) 2,870,411	(7) 14,638	1.01	(35,495) 2,930,974	(29) 18,745	1.27
うち貸出金	1,891,833	13,362	1.40	2,008,274	16,507	1.63
うち商品有価証券	1	—	—	3	—	—
うち有価証券	735,220	1,154	0.31	714,017	1,874	0.52
うちコールローン	20,792	22	0.21	7,349	21	0.59
うち預け金	159,275	72	0.09	155,341	284	0.36
資金調達勘定	2,826,613	411	0.02	2,882,525	2,460	0.17
うち預金	2,789,038	405	0.02	2,851,538	2,426	0.16
うち譲渡性預金	38,824	6	0.03	29,588	30	0.20
うちコールマネー	—	—	—	1,836	4	0.47
うち借入金	53	0	0.01	49	0	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2025年度中間期8,518百万円、2024年度中間期10,067百万円) を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	50,126	745	2.96	35,851	580	3.23
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	47,762	713	2.97	34,165	569	3.32
うちコールローン	1,151	29	5.04	337	6	4.00
資金調達勘定	(44,111) 53,620	(7) 201	0.74	(35,495) 38,763	(29) 45	0.23
うち預金	2,865	13	0.92	3,140	15	0.97
うち債券貸借取引受入担保金	6,570	181	5.49	49	1	4.58

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2025年度中間期135百万円、2024年度中間期119百万円) を控除して表示しています。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,876,426	15,376	1.06	2,931,330	19,297	1.31
うち貸出金	1,891,833	13,362	1.40	2,008,274	16,507	1.63
うち商品有価証券	1	—	—	3	—	—
うち有価証券	782,982	1,867	0.47	748,182	2,443	0.65
うちコールローン	21,943	51	0.46	7,686	28	0.74
うち預け金	159,282	72	0.09	155,348	284	0.36
資金調達勘定	2,836,121	605	0.04	2,885,793	2,477	0.17
うち預金	2,791,904	418	0.02	2,854,679	2,441	0.17
うち譲渡性預金	38,824	6	0.03	29,588	30	0.20
うちコールマネー	—	—	—	1,836	4	0.47
うち債券貸借取引受入担保金	6,570	181	5.49	49	1	4.58
うち借入金	53	0	0.01	49	0	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2025年度中間期8,653百万円、2024年度中間期10,186百万円) を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

# 単体情報 (受取・支払利息の分析)

## ■ 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	67	1,098	1,165	387	3,719	4,106
うち貸出金	441	△32	408	957	2,188	3,145
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	405	288	693	△55	775	720
うちコールローン	△226	288	61	△40	39	△0
うち預け金	△31	6	△24	△7	218	211
支払利息	0	378	379	47	2,001	2,049
うち預金	7	366	374	53	1,967	2,020
うち譲渡性預金	△0	5	4	△9	33	24
うちコールマネー	△0	0	0	4	0	4
うち借入金	△2	2	△0	△0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△482	169	△312	△231	67	△164
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△476	164	△311	△226	82	△143
うちコールローン	△3	1	△1	△16	△6	△22
支払利息	△120	△575	△696	△17	△138	△155
うち預金	△4	0	△4	1	0	2
うち債券貸借取引受入担保金	△742	44	△697	△150	△29	△179

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△80	927	847	361	3,558	3,920
うち貸出金	441	△32	408	957	2,188	3,145
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	539	△157	381	△113	690	576
うちコールローン	△498	558	60	△53	30	△22
うち預け金	△31	6	△24	△7	218	211
支払利息	△4	△317	△322	42	1,828	1,871
うち預金	8	362	370	53	1,969	2,022
うち譲渡性預金	△0	5	4	△9	33	24
うちコールマネー	△0	0	0	4	0	4
うち債券貸借取引受入担保金	△742	44	△697	△150	△29	△179
うち借入金	△2	2	△0	△0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

# 単体情報 (預金・貸出金の状況)

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	2,099,135	—	2,099,135	74.1	2,142,020	—	2,142,020	74.2
うち有利息預金	1,812,275	—	1,812,275	64.0	1,856,210	—	1,856,210	64.3
定期性預金	672,396	—	672,396	23.7	691,681	—	691,681	23.9
うち固定金利定期預金	671,999	—	671,999	23.7	691,295	—	691,295	23.9
うち変動金利定期預金	394	—	394	0.0	382	—	382	0.0
その他	17,506	2,865	20,372	0.7	17,836	3,140	20,977	0.7
計	2,789,038	2,865	2,791,904	98.6	2,851,538	3,140	2,854,679	98.9
譲渡性預金	38,824	—	38,824	1.3	29,588	—	29,588	1.0
合計	2,827,862	2,865	2,830,728	100.0	2,881,126	3,140	2,884,267	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年度中間期	2025年度中間期	
定期預金	3か月未満	220,509	209,055	
	3か月以上6か月未満	97,891	87,364	
	6か月以上1年未満	215,659	199,088	
	1年以上2年未満	9,550	12,944	
	2年以上3年未満	10,011	5,476	
	3年以上	10,856	57,449	
	合計	564,479	571,379	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	220,489	209,037
		3か月以上6か月未満	97,873	87,337
		6か月以上1年未満	215,636	199,049
		1年以上2年未満	9,447	12,705
		2年以上3年未満	9,791	5,427
		3年以上	10,856	57,449
		合計	564,094	571,006
うち変動金利定期預金	3か月未満	19	17	
	3か月以上6か月未満	18	27	
	6か月以上1年未満	22	39	
	1年以上2年未満	102	238	
	2年以上3年未満	220	49	
	3年以上	0	0	
	合計	384	372	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年度中間期	2025年度中間期	
貸出金	1年以下	155,731	222,321	
	1年超3年以下	96,843	86,195	
	3年超5年以下	107,625	151,274	
	5年超7年以下	118,600	99,334	
	7年超	1,287,840	1,321,959	
	期間の定めのないもの	160,153	156,577	
	合計	1,926,795	2,037,662	
	うち変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	21,732	36,659
		3年超5年以下	34,551	58,661
		5年超7年以下	38,736	39,767
		7年超	1,154,138	1,155,409
		期間の定めのないもの	71,780	74,334
		合計		
うち固定金利	1年以下			
	1年超3年以下	75,110	49,535	
	3年超5年以下	73,074	92,612	
	5年超7年以下	79,864	59,566	
	7年超	133,701	166,549	
	期間の定めのないもの	88,372	82,243	
	合計			

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	69,645	—	69,645	71,034	—	71,034
証書貸付	1,664,674	—	1,664,674	1,780,733	—	1,780,733
当座貸越	155,461	—	155,461	155,339	—	155,339
割引手形	2,051	—	2,051	1,166	—	1,166
合計	1,891,833	—	1,891,833	2,008,274	—	2,008,274

# 単体情報 (貸出金の状況)

単体情報

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	546	610
債権	6,738	10,399
商品	955	1,078
不動産	854,280	866,491
その他	51,750	61,282
計	914,272	939,863
保証	796,454	813,774
信用	216,068	284,024
合計	1,926,795	2,037,662

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	252	277
債権	—	—
商品	—	—
不動産	5,569	5,625
その他	124	118
計	5,945	6,021
保証	978	228
信用	642	708
合計	7,566	6,958

## 中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金残高	1,696,129	1,765,107
総貸出に占める比率	88.03	86.62

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませ

## 貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期	構成比	2025年度中間期	構成比
設備資金	1,344,175	69.76	1,386,696	68.05
運転資金	582,620	30.24	650,966	31.95
合計	1,926,795	100.00	2,037,662	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2024年度中間期			2025年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	355	25,420	1.32	362	31,128	1.53
農業、林業	241	3,960	0.21	235	4,014	0.20
漁業	31	375	0.02	33	511	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	11	1,191	0.06	10	1,107	0.05
建設業	1,680	70,607	3.66	1,688	69,385	3.41
電気・ガス・供給熱・水道業	68	15,794	0.82	62	40,876	2.01
情報通信業	190	7,569	0.39	186	8,251	0.40
運輸業、郵便業	284	28,258	1.47	285	44,283	2.17
卸売業、小売業	1,504	78,436	4.07	1,502	74,253	3.64
金融業、保険業	48	82,545	4.28	48	98,172	4.82
不動産業、物品賃貸業	4,698	591,653	30.71	4,687	613,303	30.10
医療・福祉	656	64,695	3.36	667	75,968	3.73
その他のサービス	3,625	119,316	6.19	3,643	121,201	5.95
地方公共団体	23	127,961	6.64	27	123,162	6.04
その他	86,791	709,005	36.80	85,448	732,036	35.93
合計	100,205	1,926,795	100.00	98,883	2,037,662	100.00

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	113	—

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期		2025年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	1,700	△178	2,255	△145
個別貸倒引当金	2,938	180	3,296	△313
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	4,638	1	5,551	△458

## 特定海外債権残高

該当する債権は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

# 単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	8,509	8,507
危険債権額	33,748	39,243
三月以上延滞債権額	940	675
貸出条件緩和債権額	6,244	6,223
合計	49,442	54,650
正常債権	1,887,015	1,992,157

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	債権残高	担保・引当等総額	保全率	債権残高	担保・引当等総額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	8,509	8,509	100	8,507	8,507	100
危険債権	33,748	29,951	88.74	39,243	34,618	88.21
要管理債権	7,184	3,427	47.70	6,899	2,952	42.79
小計	49,442	41,888	84.72	54,650	46,078	84.31
正常債権	1,887,015			1,992,157		
総与信	1,936,457			2,046,807		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	1	3
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1	3

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2024年度中間期	2025年度中間期	
国債	1年以下	161,835	59,866	
	1年超3年以下	74,780	144,631	
	3年超5年以下	163,616	180,313	
	5年超7年以下	65,349	14,945	
	7年超10年以下	11,997	71,467	
	10年超	8,636	7,506	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	486,216	478,730	
	地方債	1年以下	24,605	30,497
		1年超3年以下	82,961	93,618
3年超5年以下		43,790	9,603	
5年超7年以下		4,146	—	
7年超10年以下		690	592	
10年超		—	1,002	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		156,195	135,314	
社債		1年以下	3,848	4,961
		1年超3年以下	6,298	1,497
	3年超5年以下	585	792	
	5年超7年以下	290	92	
	7年超10年以下	300	475	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	11,324	7,819	
	株式	期間の定めのないもの	8,481	10,048
		1年以下	12,634	6,826
1年超3年以下		6,021	6,958	
3年超5年以下		16,442	6,568	
5年超7年以下		11,369	12,048	
7年超10年以下		1,480	18,896	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		29,429	35,234	
合計		77,377	86,532	
その他の証券		1年以下	12,634	2,992
	1年超3年以下	3,967	984	
	3年超5年以下	6,644	5,398	
	5年超7年以下	7,333	7,091	
	7年超10年以下	—	18,270	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	30,580	34,737	
	うち外国債券	0	0	
	うち外国株式	0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	503,599	—	503,599	64.3	498,059	—	498,059	66.5
地方債	164,756	—	164,756	21.0	145,976	—	145,976	19.5
社債	12,219	—	12,219	1.5	8,838	—	8,838	1.1
株式	8,171	—	8,171	1.0	8,235	—	8,235	1.1
その他	46,473	47,762	94,235	12.0	52,905	34,165	87,070	11.6
うち外国証券	—	47,762	47,762	6.1	—	34,165	34,165	4.5
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	735,220	47,762	782,982	100.0	714,017	34,165	748,182	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 (時価情報)

単体情報

## 有価証券関係

### I 2024年度中間期

#### 1. 満期保有目的の債券 (2024年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,029	10,091	61
	社債	1,300	1,343	43
	小計	11,329	11,435	105
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	68,929	68,587	△342
	社債	1,035	1,028	△6
	小計	69,964	69,615	△349
合計		81,293	81,050	△243

#### 2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2024年9月30日現在) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,295
関連法人等株式	5
合計	5,300

#### 3. その他有価証券 (2024年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	875	448	427
	債券	26,968	26,937	30
	国債	24,982	24,956	26
	地方債	182	182	0
	社債	1,802	1,799	3
	その他	31,726	30,739	986
	小計	59,570	58,125	1,444
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	280	309	△28
	債券	545,473	549,450	△3,976
	国債	382,274	384,698	△2,423
	地方債	156,012	157,519	△1,507
	社債	7,186	7,232	△46
	その他	44,073	45,611	△1,537
	小計	589,828	595,370	△5,542
合計		649,398	653,496	△4,097

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	2,024
組合出資金 (* 2)	1,577
合計	3,601

- (\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
(\* 2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (2024年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

### II 2025年度中間期

#### 1. 満期保有目的の債券 (2025年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,400	1,414	14
	小計	1,400	1,414	14
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	32,903	31,199	△1,703
	社債	700	692	△7
	小計	33,603	31,891	△1,711
合計		35,003	33,305	△1,697

#### 2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2025年9月30日現在) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,285
関連法人等株式	5
合計	5,290

#### 3. その他有価証券 (2025年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,437	1,057	1,379
	債券	1,002	975	27
	地方債	1,002	975	27
	その他	58,446	55,849	2,596
	小計	61,886	57,882	4,004
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	585,859	596,446	△10,587
	国債	445,827	454,261	△8,433
	地方債	134,312	136,397	△2,085
	社債	5,719	5,788	△68
	その他	26,652	27,865	△1,213
小計	612,511	624,312	△11,800	
合計		674,397	682,194	△7,796

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	2,321
組合出資金 (* 2)	1,434
合計	3,755

- (\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
(\* 2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券 (2025年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

# 単体情報 (時価情報・デリバティブ情報・電子決済手段情報・暗号資産情報)

## ■ 金銭の信託関係

### I 2024年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2024年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)  
(2024年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	526	500	26	26	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### II 2025年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2025年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)  
(2025年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	526	500	26	26	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引関係

### I 2024年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2024年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2024年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	18,975	—	176	176
	買建	6	—	△0	△0
	合計			176	176

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2024年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2024年9月30日現在)  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2024年9月30日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2024年9月30日現在)  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2024年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2024年9月30日現在)  
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2024年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2024年9月30日現在)  
該当ありません。

### II 2025年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2025年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2025年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	29,619	—	△383	△383
	買建	74	—	△0	△0
	合計			△383	△383

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2025年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2025年9月30日現在)  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2025年9月30日現在)  
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2025年9月30日現在)  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2025年9月30日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2025年9月30日現在)  
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2025年9月30日現在)  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2025年9月30日現在)  
該当ありません。

## ■ 電子決済手段

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

## ■ 暗号資産

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

# 自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

## 自己資本の充実の状況等

(注) 2014年金融庁告示第7号(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項)に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

### ●自己資本の構成に関する開示事項(連結)(第12条第2項)

(単位:百万円)

項 目	2024年9月30日	2025年9月30日
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	144,138	149,384
うち、資本金および資本剰余金の額	71,227	71,236
うち、利益剰余金の額	75,536	81,491
うち、自己株式の額(△)	1,839	2,236
うち、社外流出予定額(△)	785	1,107
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	335	265
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	335	265
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	35	34
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,665	3,139
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,665	3,139
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	147,175	152,823
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,757	4,561
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	100	68
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,656	4,492
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,675	1,793
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,432	6,354
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	141,742	146,468
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,392,025	1,361,522
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	76,298	78,213
資本フロア調整額	—	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,468,324	1,439,735
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.65%	10.17%

# 自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

## ●自己資本の構成に関する開示事項 (単体) (第10条第2項)

(単位：百万円)

項 目	2024年9月30日	2025年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	125,722	130,069
うち、資本金および資本剰余金の額	69,890	69,899
うち、利益剰余金の額	58,457	63,514
うち、自己株式の額 (△)	1,839	2,236
うち、社外流出予定額 (△)	785	1,107
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	35	34
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,700	2,255
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,700	2,255
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	127,457	132,358
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,566	4,346
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,566	4,346
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,335	1,409
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,901	5,755
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	122,556	126,603
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,257,953	1,241,582
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	68,591	61,048
資本フロア調整額	—	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,326,545	1,302,631
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.23%	9.71%

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

自己資本の充実の状況等

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）  
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

●自己資本の充実に関する事項（第12条第4項第2号）  
 【2024年度中間期】

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項 目		2024年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	32
	4. 国際決済銀行等向け	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
	7. 国際開発銀行向け	—
	8. 地方公共団体金融機構向け	9
	9. 我が国の政府関係機関向け	67
	10. 地方三公社向け	—
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	307
	12. 法人等向け	12,321
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	13,897
	14. 抵当権付住宅ローン	5,263
	15. 不動産取得等事業向け	17,381
	16. 三ヶ月以上延滞等	709
	17. 取立未済手形	—
	18. 信用保証協会等による保証付	148
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
	20. 出資等	187
	21. 上記以外	4,259
	22. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち非STC要件適用分)	— —
	23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー リスク・スルー方式 マナドート方式 蓋然性方式 (250%) 蓋然性方式 (400%) フォールバック方式 (1250%)	793 793 — — — —
	24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
	25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—
オン・バランス合計	55,379	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	95
	5. NIFまたはRUF	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	107
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	86 86 — — —
	9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— — —
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	0 0 0 — — — — —
	13. 長期決済期間取引	—
	14. 未決済取引	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
オフ・バランス合計	299	
CVAリスク相当額	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	2	
信用リスクに対する所要自己資本の額	55,681	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,051	
信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	58,732	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)。  
 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。  
 4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。  
 5. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

【2025年度中間期】

イ. 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳  
オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年9月30日	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (オン・バランス項目およびオフ・オフバランス項目)			
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府および中央銀行向け	0~150	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	340	13
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	2,636	105
10. 地方三公社向け	20	3	0
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け)	20~150 20~150	5,474 2,842	218 113
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	20~150 20~150	365,260 7,920	14,610 316
14. 中堅中小企業等向けおよび個人向け (うちトランザクター向け)	45~100 45	165,529 1,710	6,621 68
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちA D C向け)	20~150 20~75 30~150 70~150 60 100~150	641,713 255,545 277,147 103,287 4,151 1,581	25,668 10,221 11,085 4,131 166 63
16. 劣後債権およびその他資本性証券等	150	602	24
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	73,706	2,948
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	7,922	316
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,636	145
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
22. 株式等	250~400	5,111	204
23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポージャー)	100~1250 1250	66,437 —	2,657 —
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250~400	2,004	80
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	10,338	413
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る。))	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行に限る。))	150	—	—
(その他外部T L A C関連調達手段のうちT i e r 2資本に係る調整項目の額および自己保有その他外部T L A C関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準行に限る。))	150	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	54,095	2,163
24. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち短期STC要件適用分) (うち不良債権証券化適用分) (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	— — — —	— — — —	— — — —
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (うちルック・スルー方式) (うちマシメント方式) (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)) (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)) (うちフォールバック方式)	— — — — — —	22,919 22,919 — — — —	916 916 — — — —
27. 未決済取引	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	1,361,295	54,451

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)。  
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## 中央清算機関関連

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	—	—
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	—	—

## CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	226	9
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	226	9
うち簡便法	—	—

## オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2025年9月30日
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	78,213
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本	3,128
BI	52,142
BIC	6,257

## リスク・アセットの合計額および総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年9月30日
リスク・アセットの合計額	1,439,735
連結総所要自己資本	57,589

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項（連結）（第12条第4項第3号）

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ハ. 延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	29,004	26,882	—	—	71
農業、林業	5,455	5,062	—	—	19
漁業	650	613	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,757	1,191	339	—	77
建設業	88,959	80,921	30	—	332
電気・ガス・熱供給・水道業	16,308	16,083	—	—	—
情報通信業	10,109	7,909	100	—	0
運輸業、郵便業	38,289	29,246	5,100	—	23
卸売業、小売業	95,121	86,018	1,874	—	290
金融業、保険業	116,296	88,438	17,217	0	—
不動産業	589,201	585,762	1,388	—	4,099
その他のサービス	257,835	232,971	1,225	—	2,291
国、地方公共団体	1,012,105	127,992	661,441	—	—
個人	654,770	634,649	—	—	7,363
その他	94,376	0	—	—	8
合計	3,010,241	1,923,743	688,718	0	14,582
国内計	2,983,280	1,923,743	662,461	0	14,582
国外計	26,961	—	26,257	—	—
合計	3,010,241	1,923,743	688,718	0	14,582
1年以下	471,397	251,618	203,222	0	4,412
1年超3年以下	285,228	99,466	169,165	—	359
3年超5年以下	345,843	108,100	214,248	—	409
5年超7年以下	207,539	119,809	80,115	—	423
7年超10年以下	136,102	120,971	13,017	—	1,078
10年超	1,235,462	1,223,392	8,774	—	7,578
期間の定めのないもの	328,667	383	174	—	320
合計	3,010,241	1,923,743	688,718	0	14,582

(単位：百万円)

	2025年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	35,850	32,774	—	—	1,253
農業、林業	5,545	5,110	—	—	547
漁業	773	741	—	—	41
鉱業、採石業、砂利採取業	1,747	1,117	339	—	33
建設業	89,166	80,771	—	—	3,931
電気・ガス・熱供給・水道業	42,513	42,156	—	—	0
情報通信業	10,572	8,578	100	—	30
運輸業、郵便業	53,996	45,649	3,501	—	261
卸売業、小売業	93,976	84,452	1,737	—	1,658
金融業、保険業	297,821	108,654	4,830	620	0
不動産業	605,477	601,751	1,488	—	14,581
その他のサービス	271,037	247,289	20	51	21,507
国、地方公共団体	789,269	132,447	655,602	—	—
個人	683,189	664,270	—	—	10,083
その他	114,873	8,514	—	—	8,556
合計	3,095,812	2,064,280	667,621	671	62,487
国内計	3,063,203	2,064,280	635,070	671	62,487
国外計	32,608	—	32,551	—	—
合計	3,095,812	2,064,280	667,621	671	62,487
1年以下	456,142	336,623	98,675	671	20,293
1年超3年以下	355,893	94,692	244,046	—	1,147
3年超5年以下	368,308	142,135	201,761	—	1,687
5年超7年以下	127,346	98,874	20,557	—	1,822
7年超10年以下	220,544	123,974	93,726	—	2,224
10年超	1,252,670	1,243,929	8,741	—	26,819
期間の定めのないもの	314,905	24,049	112	—	8,492
合計	3,095,812	2,064,280	667,621	671	62,487

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。  
 2. 2024年9月30日基準における「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」については、元本または利息の支払いが約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを集計しております。  
 3. 2025年9月30日基準における「延滞エクスポージャー」については、元本または利息の支払いが延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを集計しております。  
 4. 2024年9月30日基準においては、ファンドに含まれる中央清算機関関連のエクスポージャーを含んでおります。またファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。  
 5. 総合口座のエクスポージャーについて、2025年9月30日基準においてはオン・バランス資産のみ含んでおります。2024年9月30日基準においては、オン・バランス資産ならびにオフ・バランス資産ともに総合口座のエクスポージャーは含んでおりません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,856	2,665	2,856	2,665
個別貸倒引当金	4,949	1,157	725	5,381
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	7,806	3,822	3,582	8,046

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,310	3,139	3,310	3,139
個別貸倒引当金	5,563	1,084	1,275	5,372
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,873	4,224	4,585	8,512

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	17	4	4	17
農業、林業	30	3	7	27
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	6	—	6
建設業	1,273	180	3	1,450
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
情報通信業	8	0	0	8
運輸業、郵便業	2	9	1	9
卸売業、小売業	16	13	9	20
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	139	31	45	125
その他のサービス	1,496	115	79	1,532
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,961	792	574	2,179
その他	2	—	0	2
合計	4,949	1,157	725	5,381
国内計	4,949	1,157	725	5,381
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	15	0	1	14
農業、林業	46	18	7	57
漁業	0	—	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	4	—
建設業	1,462	110	9	1,563
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	—
情報通信業	9	2	0	11
運輸業、郵便業	20	0	9	10
卸売業、小売業	28	48	12	64
金融業、保険業	—	0	—	0
不動産業	733	214	601	346
その他のサービス	1,562	50	124	1,488
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,678	638	504	1,812
その他	1	0	0	2
合計	5,563	1,084	1,275	5,372
国内計	5,563	1,084	1,275	5,372
国外計	—	—	—	—

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ. 貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	5	—
農業、林業	18	16
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	605	521
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	116	113
運輸業、郵便業	233	233
卸売業、小売業	140	98
金融業、保険業	—	—
不動産業	82	74
その他のサービス	579	386
国、地方公共団体	—	—
個人	456	404
その他	—	—
合計	2,237	1,848
国内計	2,237	1,848
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ. エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳  
【2025年度中間期】

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バラン スの額	オフ・バラン スの額	オン・バラン スの額	オフ・バラン スの額		
1. 現金	35,039	—	35,039	—	—	0%
2. 我が国の中央政府および中央銀行 向け	664,165	12,753	664,165	12,753	—	0%
3. 外国の中央政府および中央銀行向 け	30,591	—	30,591	—	—	0%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	261,871	92,495	261,871	9,272	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門 向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	3,604	—	3,604	—	340	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	77,386	20	77,386	2	2,636	3%
10. 地方三公社向け	2,717	—	2,717	—	3	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業 者および保険会社向け	20,016	3,382	20,016	3,382	5,474	23%
(うち第一種金融商品取引業者お よび保険会社向け)	11,330	2,238	11,330	2,238	2,842	21%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを 含む。)	479,155	73,532	470,810	9,240	365,260	76%
(うち特定貸付債権向け)	6,132	780	6,132	195	7,920	125%
14. 中堅中小企業等向けおよび個人向 け	218,341	107,322	215,907	10,925	165,529	73%
(うちトランザクター向け)	—	39,404	—	3,940	1,710	43%
15. 不動産関連向け	1,047,959	5,496	1,046,483	549	641,713	61%
(うち自己居住用不動産等向け)	556,793	—	556,247	—	255,545	46%
(うち賃貸用不動産向け)	385,573	—	385,176	—	277,147	72%
(うち事業用不動産関連向け)	98,155	—	97,636	—	103,287	106%
(うちその他不動産関連向け)	6,932	—	6,918	—	4,151	60%
(うちADC向け)	504	5,496	504	549	1,581	150%
16. 劣後債権およびその他資本性証券 等	602	—	602	—	602	100%
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等 向けを除く。)	39,002	88,547	38,931	10,846	73,706	148%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	7,922	—	7,922	—	7,922	100%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	75,022	231	75,022	100	3,636	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	5,111	—	5,111	—	5,111	100%
合計	2,968,511	383,781	2,956,184	57,073	1,271,938	42%

(注) パーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設した計表のため、2024年度中間期については記載していません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ト、エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
【2025年度中間期】

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー								合計
	0%	20%	50%	100%	150%	その他			
我が国の中央政府および中央銀行向け	676,918	—	—	—	—	—	—	0	676,918
外国の中央政府および中央銀行向け	30,591	—	—	—	—	—	—	—	30,591
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	271,143	—	—	—	—	—	—	—	271,143
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	199	3,404	—	—	—	—	—	—	3,604
我が国の政府関係機関向け	51,022	26,366	—	—	—	—	—	—	77,388
地方三公社向け	2,700	—	17	—	—	—	—	—	2,717
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	8,808	8,370	2,861	96	—	—	6	3,256	23,398
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	5,133	2,700	2,377	96	—	—	4	3,256	13,568
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	39,034	8,062	1,807	—	222,774	152,577	5,441	1,637	480,051
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	846	5,441	—	39
劣後債権およびその他資本性証券等	602	—	—	—	—	—	—	—	602
株式等	5,111	—	—	—	—	—	—	—	5,111
中堅中小企業等向けおよび個人向け	3,689	—	197,242	—	13,267	—	12,632	—	226,832
不動産関連向けのうち自己居住用不動産等向け	98,760	41,077	97,435	52,014	62,670	181,185	23,092	10	556,247
不動産関連向けのうち賃貸用不動産向け	43,601	29,819	91,292	56,661	45,649	59,798	51,403	6,949	385,176
不動産関連向けのうち事業用不動産関連	33,050	—	13,026	—	20,917	—	29,194	1,448	97,636
不動産関連向けのうちその他不動産関連	—	—	6,918	—	—	—	—	—	6,918
不動産関連向けのうちADC向け	—	—	—	—	1,054	—	—	—	1,054
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	820	—	94	—	48,794	—	68	—	49,777
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	7,922	—	—	—	—	—	7,922
現金	35,039	—	—	—	—	—	—	—	35,039
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	38,755	—	36,367	—	—	—	—	—	75,123
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) バーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設した計表のため、2024年度中間期については記載していません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

チ. エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー  
[2024年度中間期]

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,092,049	1,092,049
2%	—	—	101	101
4%	—	—	1,275	1,275
10%	—	—	56,252	56,252
20%	24,274	24,274	37,876	37,850
35%	—	—	375,982	375,982
50%	9,655	9,655	7,451	6,168
75%	—	—	461,791	461,638
100%	193	—	843,864	840,779
150%	33	28	11,144	10,881
250%	—	—	4,292	4,292
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	34,157	33,958	2,892,082	2,887,272

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。  
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

[2025年度中間期]

(単位：百万円)

	2025年9月30日			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,580,146	110,506	21.45%	1,591,449
40%-70%	500,987	50,010	14.02%	508,002
75%	265,045	25,278	10.86%	267,792
80%	—	—	—	—
85%	222,154	5,297	11.69%	222,774
90%-100%	181,250	57,838	12.91%	188,718
105%-130%	87,448	390	40.00%	87,604
150%	121,434	94,019	12.11%	132,828
250%	5,111	—	—	5,111
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	4,932	40,440	10.00%	8,976
合計	2,968,511	383,781	14.89%	3,013,258

(注) バーゼルⅢ最終化の適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスク削減手法に関する事項 (連結) (第12条第4項第4号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2024年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	2,642
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	2,642
適格保証	—	63,594
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	—	63,594
上記 計	—	66,236

(単位: 百万円)

	2025年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	2,299
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	2,299
適格保証	—	110,385
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	—	110,385
上記 計	—	112,684

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

## ●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (第12条第4項第8号)

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2024年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,229	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,849	
合計	5,079	

(単位: 百万円)

	2025年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,531	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	4,002	
合計	6,534	

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	5	5
合計	5	5

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額  
出資等または株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	1,329	668
償却額	—	—

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	456	1,459

ニ. 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## ●リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (連結) (第12条第4項第9号)

(単位: 百万円)

計算方式	2024年9月30日	2025年9月30日
ルック・スルー方式	51,484	55,615
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	51,484	55,615

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。

2. 2024年9月30日基準については、ファンド内の中央清算機関関連のエクスポージャーは含んでおりません。

## ●金利リスクに関する事項 (第12条第4項第10号)

IRRBB1: 金利リスク

(単位: 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末
1	上方パラレルシフト	9,148	15,968	8,896	9,296				
2	下方パラレルシフト	—	—	16	6				
3	スティープ化	2,849	4,466						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	9,148	15,968	8,896	9,296				
		ホ		ヘ					
		前中間期末		当中間期末					
8	自己資本の額	141,742		146,468					

(注) 自己資本の額以外の数値については、連結で計測を行っていないため、単体の数値を記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

【2024年度中間期】

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

所要自己資本の額（単体）		2024年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	項 目	
	1. 現金	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	32
	4. 国際決済銀行等向け	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
	7. 国際開発銀行向け	—
	8. 地方公共団体金融機構向け	9
	9. 我が国の政府関係機関向け	67
	10. 地方三公社向け	—
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	285
	12. 法人等向け	11,724
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	9,679
	14. 抵当権付住宅ローン	5,263
	15. 不動産取得等事業向け	17,316
	16. 三ヶ月以上延滞等	482
	17. 取立未済手形	—
	18. 信用保証協会等による保証付	148
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
	20. 出資等	386
	21. 上記以外	3,823
	22. 証券化	—
	（うちSTC要件適用分）	—
	（うち非STC要件適用分）	—
	23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	793
	リスク・スルー方式	793
	マンドート方式	—
	蓋然性方式（250%）	—
	蓋然性方式（400%）	—
	フォールバック方式（1250%）	—
	24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
	25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置	—
	によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	(△)
	オン・バランス合計	50,014
	1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—
	3. 短期の買戻関連偶発債務	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務	100
	（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—
	5. NIFまたはRUF	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	107
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	85
	（うち借入金の保証）	85
	（うち有価証券の保証）	—
	（うち手形引受）	—
	（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—
	（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—
	9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	—
	控除額	(△)
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式会社または部分払込債券	—
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8
	12. 派生商品取引	0
	(1) 外為関連取引	0
	(2) 金利関連取引	0
	(3) 金関連取引	—
	(4) 株式関連取引	—
	(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—
	(6) その他のコモディティ関連取引	—
	(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—
	一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	(△)
	13. 長期決済期間取引	—
	14. 未決済取引	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
	オフ・バランス合計	301
CVAリスク相当額		0
中央清算機関関連エクスポージャー		2
信用リスクに対する所要自己資本の額		50,318
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,743
信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額		53,061

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）。  
 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。  
 4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。  
 5. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

【2025年度中間期】

イ. 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳  
オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年9月30日	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (オン・バランス項目およびオフ・オフバランス項目)			
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府および中央銀行向け	0~150	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	340	13
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	2,632	105
10. 地方三公社向け	20	3	0
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け)	20~150 20~150	4,501 2,787	180 111
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	20~150 20~150	354,237 7,920	14,169 316
14. 中堅中小企業等向けおよび個人向け (うちトランザクター向け)	45~100 45	123,402 1,710	4,936 68
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちA D C向け)	20~150 20~75 30~150 70~150 60 100~150	595,844 217,079 270,440 103,277 3,466 1,581	23,833 8,683 10,817 4,131 138 63
16. 劣後債権およびその他資本性証券等	150	602	24
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	59,221	2,368
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	3,903	156
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,636	145
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
22. 株式等	250~400	10,134	405
23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポージャー)	100~1250 1250	59,974 —	2,398 —
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250~400	2,004	80
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	7,666	306
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行に限る。))	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行に限る。))	150	—	—
(その他外部T L A C関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額および自己保有その他外部T L A C関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準行に限る。))	150	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	50,302	2,012
24. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち短期STC要件適用分) (うち不良債権証券化適用分) (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	— — — —	— — — —	— — — —
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (うちリック・スルー方式) (うちマンドート方式) (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)) (うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)) (うちフォールバック方式)	— — — — — —	22,919 22,919 — — — —	916 916 — — — —
27. 未決済取引	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	1,241,356	49,654

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)。  
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## 中央清算機関関連

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	—	—
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	—	—

## CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	226	9
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	226	9
うち簡便法	—	—

## オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2025年9月30日
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	61,048
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本	2,441
BI	40,699
BIC	4,883

## リスク・アセットの合計額および総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年9月30日
リスク・アセットの合計額	1,302,631
単体総所要自己資本	52,105

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスクに関する次に掲げる事項 (単体) (第10条第4項第2号)

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ハ. 延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	2024年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	27,267	26,882	—	—	61
農業、林業	5,062	5,062	—	—	11
漁業	613	613	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,511	1,191	320	—	77
建設業	80,971	80,921	30	—	327
電気・ガス・熱供給・水道業	16,090	16,083	—	—	—
情報通信業	10,133	7,909	100	—	0
運輸業、郵便業	34,720	29,246	5,100	—	19
卸売業、小売業	87,991	86,018	1,830	—	267
金融業、保険業	123,401	97,428	17,154	0	—
不動産業	587,459	585,762	1,360	—	3,977
その他のサービス	255,966	248,675	1,205	—	2,227
国、地方公共団体	1,011,202	127,992	661,441	—	—
個人	633,843	633,843	—	—	4,576
その他	89,342	0	—	—	8
合計	2,965,579	1,947,631	688,544	0	11,553
国内計	2,938,618	1,947,631	662,286	0	11,553
国外計	26,961	—	26,257	—	—
合計	2,965,579	1,947,631	688,544	0	11,553
1年以下	481,572	272,402	203,222	0	1,864
1年超3年以下	269,865	100,582	169,165	—	289
3年超5年以下	323,798	109,438	214,248	—	342
5年超7年以下	201,211	120,855	80,115	—	405
7年超10年以下	133,997	120,934	13,017	—	1,065
10年超	1,232,940	1,223,392	8,774	—	7,578
期間の定めのないもの	322,192	25	0	—	8
合計	2,965,579	1,947,631	688,544	0	11,553

(単位: 百万円)

	2025年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
製造業	33,960	32,774	—	—	1,243
農業、林業	5,110	5,110	—	—	539
漁業	741	741	—	—	37
鉱業、採石業、砂利採取業	1,437	1,117	320	—	33
建設業	80,792	80,771	—	—	3,913
電気・ガス・熱供給・水道業	42,163	42,156	—	—	0
情報通信業	10,807	8,583	100	—	30
運輸業、郵便業	49,523	45,649	3,501	—	257
卸売業、小売業	86,325	84,452	1,730	—	1,633
金融業、保険業	303,318	116,367	4,792	620	—
不動産業	603,539	601,751	1,460	—	14,538
その他のサービス	273,693	269,094	0	51	21,344
国、地方公共団体	788,177	132,447	655,602	—	—
個人	663,503	663,500	—	—	7,564
その他	101,061	386	—	—	428
合計	3,044,158	2,084,906	667,508	671	51,564
国内計	3,011,550	2,084,906	634,957	671	51,564
国外計	32,608	—	32,551	—	—
合計	3,044,158	2,084,906	667,508	671	51,564
1年以下	464,456	355,390	98,675	671	17,960
1年超3年以下	339,064	95,018	244,046	—	1,075
3年超5年以下	350,960	149,198	201,761	—	1,622
5年超7年以下	122,394	101,836	20,557	—	1,806
7年超10年以下	217,665	123,938	93,726	—	2,209
10年超	1,252,670	1,243,929	8,741	—	26,819
期間の定めのないもの	296,946	15,593	0	—	71
合計	3,044,158	2,084,906	667,508	671	51,564

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。  
 2. 2024年9月30日基準における「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」については、元本または利息の支払いが約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを集計しております。  
 3. 2025年9月30日基準における「延滞エクスポージャー」については、元本または利息の支払いが延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを集計しております。  
 4. 2024年9月30日基準においては、ファンドに含まれる中央清算機関関連のエクスポージャーを含んでおります。またファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。  
 5. 総合口座のエクスポージャーについては、2025年9月30日基準においてはオン・バランス資産のみ含んでおります。2024年9月30日基準においては、オン・バランス資産ならびにオフ・バランス資産とともに総合口座のエクスポージャーは含んでおりません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,878	1,700	1,878	1,700
個別貸倒引当金	2,758	344	164	2,938
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	4,637	2,044	2,042	4,638

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,400	2,255	2,400	2,255
個別貸倒引当金	3,609	424	737	3,296
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,009	2,679	3,137	5,551

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	16	3	3	16
農業、林業	29	2	6	25
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	6	—	6
建設業	1,261	173	2	1,432
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	8	0	0	8
運輸業、郵便業	1	1	1	1
卸売業、小売業	14	12	9	17
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	131	30	45	116
その他のサービス	1,243	94	75	1,262
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	51	17	19	50
その他	1	—	0	0
合計	2,758	344	164	2,938
国内計	2,758	344	164	2,938
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	15	0	1	14
農業、林業	42	15	5	52
漁業	0	—	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	4	—
建設業	1,436	106	1	1,541
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	9	2	0	11
運輸業、郵便業	14	—	5	9
卸売業、小売業	19	36	10	46
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	724	214	600	337
その他のサービス	1,288	47	102	1,233
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	53	0	5	48
その他	0	—	0	0
合計	3,609	424	737	3,296
国内計	3,609	424	737	3,296
国外計	—	—	—	—

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	5	—
農業、林業	18	16
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	605	521
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	116	113
運輸業、郵便業	233	233
卸売業、小売業	140	98
金融業、保険業	—	—
不動産業	82	74
その他のサービス	579	386
国、地方公共団体	—	—
個人	453	399
その他	—	—
合計	2,234	1,843
国内計	2,234	1,843
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳  
[2025年度中間期]

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー		信用リスク・ア セットの額	リスク・ウェイトの加重平均
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
1. 現金	35,039	—	35,039	—	—	0%
2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	664,162	12,753	664,162	12,753	—	0%
3. 外国の中央政府および中央銀行向け	30,591	—	30,591	—	—	0%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	260,712	92,495	260,712	9,272	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	3,604	—	3,604	—	340	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	77,344	20	77,344	2	2,632	3%
10. 地方三公社向け	2,717	—	2,717	—	3	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	16,788	3,382	16,788	3,382	4,501	22%
(うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け)	11,230	2,238	11,230	2,238	2,787	21%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	478,687	77,974	470,347	9,840	354,237	74%
(うち特定貸付債権向け)	6,132	780	6,132	195	7,920	125%
14. 中堅中小企業等向けおよび個人向け	182,651	107,372	180,597	10,930	123,402	64%
(うちトラザクター向け)	—	39,404	—	3,940	1,710	43%
15. 不動産関連向け	1,047,959	5,496	1,046,528	549	595,844	57%
(うち自己居住用不動産等向け)	556,793	—	556,261	—	217,079	39%
(うち賃貸用不動産向け)	385,573	—	385,199	—	270,440	70%
(うち事業用不動産関連向け)	98,155	—	97,630	—	103,277	106%
(うちその他不動産関連向け)	6,932	—	6,932	—	3,466	50%
(うちADC向け)	504	5,496	504	549	1,581	150%
16. 劣後債権およびその他資本性証券等	602	—	602	—	602	100%
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く)	38,050	7,268	37,979	2,718	59,221	146%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7,508	—	7,508	—	3,903	52%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	75,022	231	75,022	100	3,636	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	10,134	—	10,134	—	10,134	100%
合計	2,931,577	306,994	2,919,681	49,550	1,158,462	39%

(注) パーセルⅢ最終化の適用に伴い新設した計表のため、2024年度中間期については記載していません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ト、エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
【2025年度中間期】

(単位：百万円)

自己資本の充実の状況等

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の中央政府および中央銀行向け	676,914	—	—	—	—	0	676,915			
外国の中央政府および中央銀行向け	30,591	—	—	—	—	—	30,591			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	269,984	—	—	—	—	—	—	269,984		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	199	3,404	—	—	—	—	—	3,604		
我が国の政府関係機関向け	51,022	26,323	—	—	—	—	—	77,346		
地方三公社向け	2,700	—	17	—	—	—	—	2,717		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	8,143	6,353	2,417	—	—	—	—	3,256	20,171	
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	5,133	2,700	2,377	—	—	—	—	3,256	13,468	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	39,034	30,502	1,807	—	222,299	130,775	5,441	1,612	48,715	480,188
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	846	5,441	—	39	6,327
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等	602	—	—	—	—	—	—	—	602	
株式等	10,134	—	—	—	—	—	—	—	10,134	
	45%	75%	100%	その他	合計					
中小企業等向けおよび個人向け	3,689	101,489	12,468	73,879	191,527					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	98,745	41,076	97,431	52,011	252,620	1,208	13,157	10	556,261	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	43,600	29,818	91,292	55,748	44,830	58,274	45,818	15,815	385,199	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち事業用不動産関連	33,050	13,026	20,917	29,187	1,448	97,630				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	6,932	6,932			
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うちADC向け	—	—	1,054	—	1,054					
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	1,688	—	91	38,849	68	40,698				
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7,209	—	299	—	—	7,508				
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	35,039	—	—	—	—	35,039				
取立未済手形	—	—	—	—	—	—				
信用保証協会等による保証付	38,755	—	36,367	—	—	75,123				
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—				

(注) バーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設した計表のため、2024年度中間期については記載しておりません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

チ. エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー  
【2024年度中間期】

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	753,039	753,039
2%	—	—	101	101
4%	—	—	1,275	1,275
10%	—	—	56,203	56,203
20%	24,274	24,274	35,147	35,124
35%	—	—	375,962	375,962
50%	34,349	34,349	344,022	343,903
75%	—	—	106,599	106,585
100%	—	—	803,616	800,864
150%	—	—	6,346	6,323
250%	—	—	3,634	3,634
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	58,624	58,624	2,485,947	2,483,017

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。  
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

【2025年度中間期】

(単位：百万円)

	2025年9月30日			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,575,805	110,506	21.45%	1,587,539
40%-70%	608,883	64,017	13.14%	617,299
75%	159,712	13,542	11.62%	161,286
80%	—	—	—	—
85%	221,702	5,071	11.76%	222,299
90%-100%	150,606	60,446	13.04%	158,491
105%-130%	85,924	390	40.00%	86,080
150%	113,875	12,578	25.83%	117,124
250%	10,134	—	—	10,134
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	4,932	40,440	10.00%	8,976
合計	2,931,577	306,994	16.16%	2,969,232

(注) バーゼルⅢ最終化の適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●信用リスク削減手法に関する事項 (単体) (第10条第4項第3号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2024年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	2,642
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	2,642
適格保証	—	401,672
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	—	401,672
上記 計	—	404,314

(単位: 百万円)

	2025年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金および自行預金	—	2,299
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	2,299
適格保証	—	386,469
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	—	386,469
上記 計	—	388,768

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

## ●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額は、2024年度中間期はカレント・エクスポージャー方式、2025年度中間期はSA-CCR方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

(単位: 百万円)

グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額	2024年9月30日	2025年9月30日
カレント・エクスポージャー方式	—	—
SA-CCR方式	—	15

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位: 百万円)

種類および取引の区分	2024年9月30日		2025年9月30日	
	カレント・エクスポージャー方式	SA-CCR方式	カレント・エクスポージャー方式	SA-CCR方式
派生商品取引	0	—	0	—
外国為替関連取引および金関連取引	0	—	0	—
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
合計	0	—	0	—

SA-CCR方式

派生商品取引	—	620
クレジットデリバティブ	—	—
合計	—	620

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
2.2024年度中間期はカレント・エクスポージャー方式、2025年度中間期はSA-CCR方式にて算出しております。

ニ. ロのグロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ. 担保の種類別の額  
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

種類および取引の区分	2024年9月30日	2025年9月30日
カレント・エクスポージャー方式		
派生商品取引	0	—
外国為替関連取引および金関連取引	0	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	0	—

SA-CCR方式

派生商品取引	—	620
クレジットデリバティブ	—	—
合計	—	620

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
2.2024年度中間期はカレント・エクスポージャー方式、2025年度中間期はSA-CCR方式にて算出しております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

## ●証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

## ●CVAリスクに関する事項

(第10条第4項第5号の2、第12条第4項第6号の2)

イ. 限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセット額および構成要素の額  
(単位: 百万円)

	2025年9月30日	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	34	—
CVAリスクのうち取引先固有の要素	25	—
合計	—	226

(注) バーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設した計表のため、2024年度中間期については記載していません。

# 自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

## ●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (第10条第4項第7号)

イ. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額  
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,156	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,601	
合計	4,758	

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,437	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,755	
合計	6,193	

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
子会社・子法人等	5,295	5,285
関連法人等	5	5
合計	5,300	5,290

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額  
出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	1,329	632
償却額	—	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	399	1,379

ニ. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## ●リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位：百万円)

計算方式	2024年9月30日	2025年9月30日
ルック・スルー方式	51,484	55,615
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	51,484	55,615

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。  
2. 2024年9月30日基準については、ファンド内の中央清算機関関連のエクスポージャーは含んでおりません。

## ●金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(単体)

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末
1	上方パラレルシフト	9,148	15,968	8,896	9,296				
2	下方パラレルシフト	—	—	16	6				
3	スティープ化	2,849	4,466						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	9,148	15,968	8,896	9,296				
		ホ		ヘ					
		前中間期末		当中間期末					
8	自己資本の額	122,556		126,603					

**●信託財産残高表**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●元本補填契約のある信託の運用／受入状況**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額ならびに正常債権に該当するものの額**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●金銭信託の信託残高**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●金銭信託の運用状況**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●貸出金科目別期末残高**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●貸出金契約期間別期末残高**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●金銭信託期間別元本残高**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●貸出金担保別内訳**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●貸出金使途別内訳**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●貸出金業種別内訳**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●中小企業等向貸出**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●有価証券期末残高**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●電子決済手段の種類別の残高**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●暗号資産の種類別の残高**

該当する残高は、2024年度中間期および2025年度中間期ともにありません。

**●主要信託の受託状況**

2024年度中間期および2025年度中間期ともに、該当する事項はありません。

# 株式の状況

## 大株主の状況

普通株式 2025年9月30日現在 (単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,694	13.88
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,771	4.31
QRファンド投資事業有限責任組合	1,277	3.11
豊里 友成	1,085	2.64
琉球銀行行員持株会	1,080	2.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	574	1.39
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	555	1.35
株式会社オーエスジー	485	1.18
大同火災海上保険株式会社	452	1.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	382	0.93
計	13,356	32.57

(注1) 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が2024年8月30日付けで以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	保有株式等の数	株式等保有割合
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	1,672	3.88
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目5番1号	76	0.18
合計	—	1,748	4.06

(注2) 2023年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年10月31日付けで以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	保有株式等の数	株式等保有割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1丁目1番1号	1,126	2.61
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9丁目7番1号	596	1.38
合計	—	1,722	4.00



琉球銀行

琉球銀行グループ

BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2026年1月発行

編集：琉球銀行 総合企画部

〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号

電話 (098) 866-1212 (大代表)

<https://www.ryugin.co.jp>